

在宅医療、在宅歯科医療、在宅訪問薬剤管理 及び訪問看護の実施状況調査 報告書(案)＜概要＞

調査の概要①

1 調査の目的

- 令和6年度診療報酬改定において、質の高い在宅医療、在宅歯科医療、在宅訪問薬剤管理及び訪問看護を確保する観点から、在宅医療については外来在宅共同指導料の新設等、在宅歯科医療については、歯科訪問診療料の評価の見直し等、在宅訪問薬剤管理については、在宅患者医療用麻薬持続注射療法加算の新設等、訪問看護については、専門性の高い看護師による訪問看護の評価の推進等を行った。
- これらを踏まえ、本調査では、改定に係る影響や、在宅医療、在宅歯科医療、在宅訪問薬剤管理及び訪問看護を実施している保険医療機関等の訪問の実施状況、患者に行われている医療内容、介護関係者との連携状況等について調査・検証を行った。

2 調査の対象

- 本調査では、「医療機関調査」「医療機関患者調査」「医療機関連携機関調査」「歯科医療機関調査」「歯科医療機関患者調査」「保険薬局調査」「保険薬局患者調査」「訪問看護施設調査」「訪問看護利用者調査」の7つの調査を実施した。
各調査の調査対象は次のとおり。

(1) 医療機関調査・医療機関患者調査・医療機関連携機関調査

- ① 医療機関調査は以下の(a)～(g)までの計2,700施設(それぞれ無作為抽出)を対象。
 - (a) 機能強化型在宅療養支援診療所 … 500施設
 - (b) 機能強化型でない在宅療養支援診療所 … 500施設
 - (c) 在宅療養支援病院 … 800施設
 - (d) 在宅療養後方支援病院 … 200施設
 - (e) 在宅医療情報連携加算を届出している医療機関 … 200施設

調査の概要②

2 調査の対象(続き)

(f) 在宅時医学総合管理料又は施設入居時等医学総合管理料を届出している医療機関
・・・ 340施設

(g) 訪問看護・指導体制充実加算の届出を行っている医療機関 ・・・ 160施設

② 医療機関患者調査

①の対象施設1施設あたり、訪問診療を行った患者2名と訪問看護を行った患者2名

③ 医療機関連携機関調査

①の対象施設の連携先である介護サービス事業所等(1医療機関あたり最大5施設)

(2) 訪問看護施設調査・訪問看護利用者調査

① 訪問看護施設調査は、以下の(a)(b)の計2,297施設を対象。

(a) 機能強化型訪問看護ステーション ・・・ 997施設(悉皆)

(b) 機能強化型以外の訪問看護ステーション

・ 同一建物の利用者が70%以上の施設 ・・・ 500施設(無作為抽出)

・ それ以外の施設 ・・・ 800施設(無作為抽出)

② 訪問看護利用者調査

①の対象施設1施設あたり、訪問診療を行った利用者4名

(3) 保険薬局調査・保険薬局患者調査

① 保険薬局調査

在宅薬学総合体制加算の届出を行っている薬局から3,000施設(無作為抽出)を対象。

② 保険薬局患者調査

①の対象施設1施設あたり、訪問薬剤管理指導を行った患者2名

調査の概要②

2 調査の対象(続き)

(4) 歯科医療機関調査・歯科医療機関患者調査

① 歯科医療機関調査は、以下の(a)(b)の計3,000施設(それぞれ無作為抽出)を対象。

(a) 在宅療養支援歯科診療所または在宅療養支援歯科病院 …… 2,000施設

(b) 在宅療養支援歯科診療所または在宅療養支援歯科病院以外の歯科医療機関
(歯科訪問診療の実績がある施設) …… 1,000施設

② 歯科医療機関患者調査

①の調査対象1施設あたり、歯科訪問診療を実施した患者2名

3 調査の方法

○ 本調査は、調査票一式・依頼状を調査対象施設に郵送配布し、

- ・「医療機関調査」「訪問看護ステーション調査」「歯科医療機関調査」「保険薬局調査」は、自記式アンケート調査方式により、
- ・「患者調査」「利用者調査」は、対象患者・対象利用者の状況を把握している各施設の担当者に回答を求める方法により、
- ・「医療機関連携機関調査」は、「医療機関調査」の対象施設に対し、患者情報を共有している介護サービス事業所等に調査票の配布を依頼し、回答を求める方法により、それぞれ実施した。

○ 対象施設からの回答方法は、

- ・ 同封の返信用封筒により、記入済の紙の調査票を返送してもらう方法
- ・ 調査専用のウェブサイトから電子調査票をダウンロードし、記入済のファイルをメールで調査事務局あて送付してもらう方法の2種類のうち、対象施設にて選択を可能にした。

調査の概要③

4 回収の状況

- 調査実施時期は令和6年12月17日から令和7年1月31日であった。
- 回収状況については以下のとおりであった。

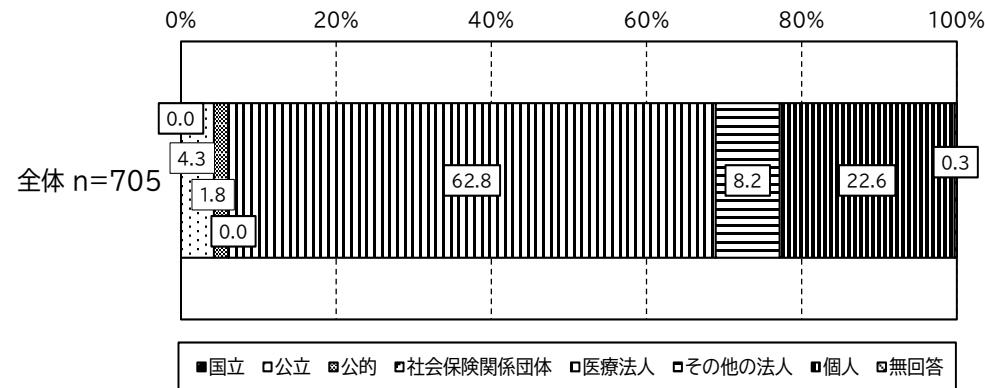
	発送数	有効回答数	有効回答率	(参考)令和4年度調査回答率
医療機関調査	2,700件	705件	26.1%	19.4%
医療機関連携機関調査	—	338件	—	—
医療機関患者調査	—	1,321件	—	—
訪問看護ステーション調査	2,297件	1,048件	45.6%	44.2%
訪問看護利用者調査	—	3,897件	—	—
保険薬局調査	3,000件	1,434件	47.8%	47.4%
保険薬局患者調査	—	1,690件	—	—
歯科医療機関調査	3,000件	1,202件	40.1%	45.8%
歯科医療機関患者調査	—	1,539件	—	—

施設調査(医療機関票)の結果①-1

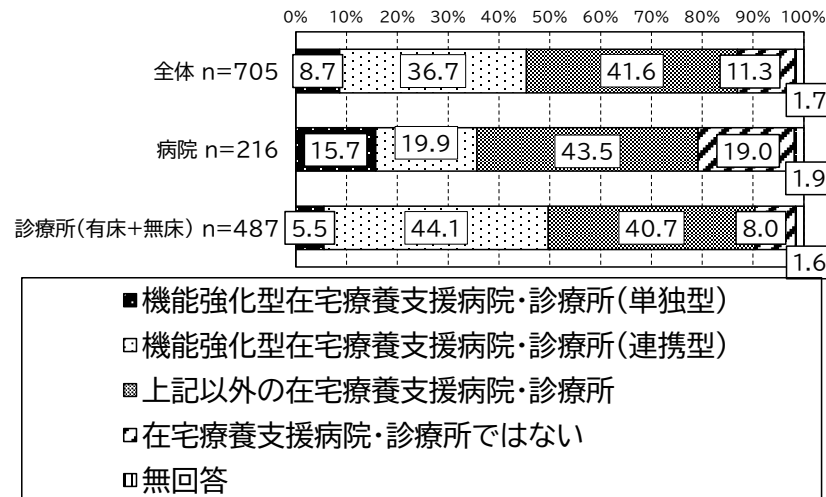
施設の概要(令和6年11月1日現在)(報告書P25・P29)

- 以下は、本調査の医療機関調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP1の2(1)①のとおり。
- 開設者については、「医療法人」が62.8%と最も多かった。
- 在宅療養支援病院・診療所の届出区分について、「上記以外の在宅療養支援病院・診療所」が41.6%と最も多く、次いで「機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)」が36.7%であった。

図表 2-1 開設者



図表 2-7 在宅療養支援病院・診療所の届出区分

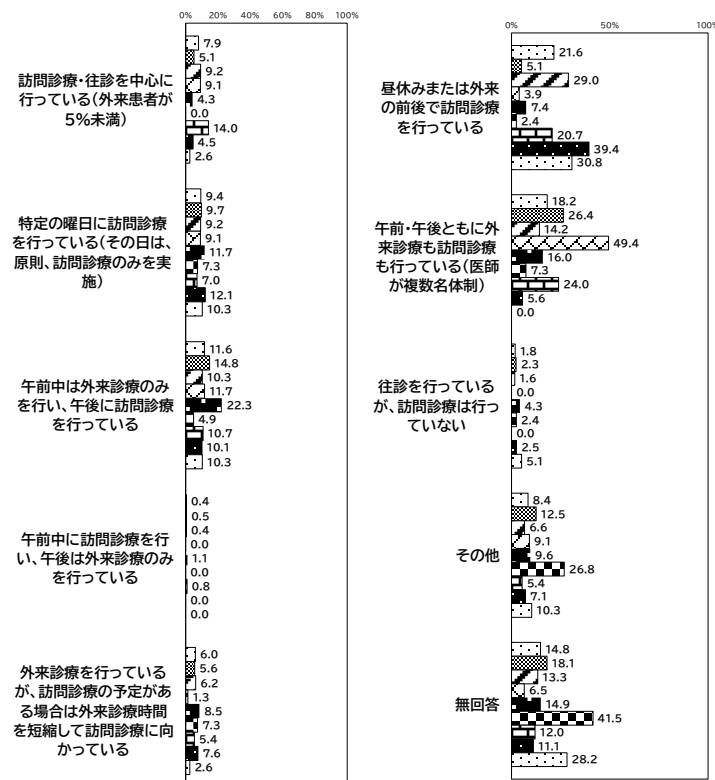


施設調査(医療機関票)の結果①-2

施設の概要(訪問診療の提供状況)(報告書P126)

○ 訪問診療の提供状況については、「昼休みまたは外来の前後で訪問診療を行っている」が21.6%と最も多く、次いで「午前・午後ともに外来診療も訪問診療も行っている(医師が複数名体制)」が18.2%であった。

図表 2-114 訪問診療の提供状況として最も該当するもの(届出区分別)



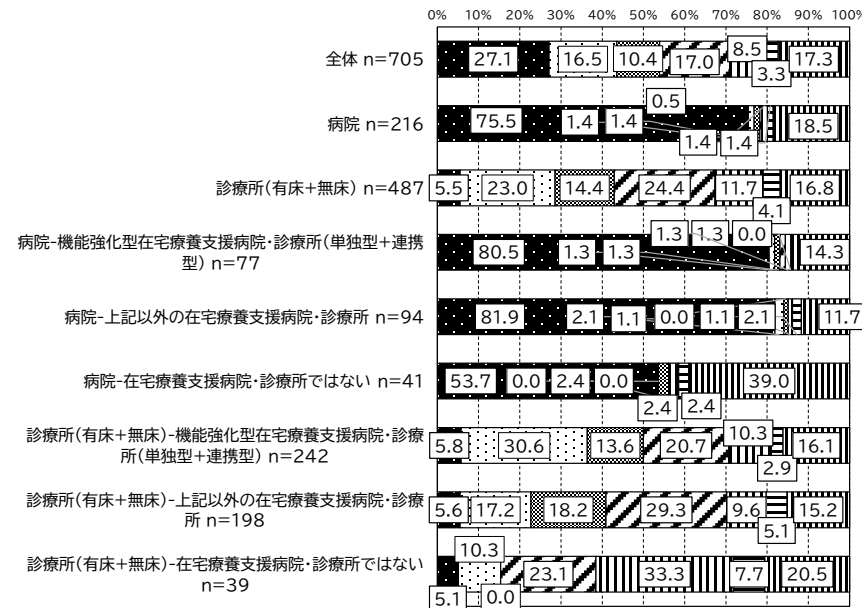
□全体 n=705
■病院 n=216
▨診療所(有床+無床) n=487
□病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=77
■病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=94
▨病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=41
□診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=242
■診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=198
□診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=39

施設調査(医療機関票)の結果②

入院が必要になった場合の病床確保方法(報告書P65)

○ 在宅医療を提供している患者について、入院が必要になった場合の病床確保方法については、「基本的に自施設で確保している」が27.1%と最も多く、次いで「入院可能なその他の医療機関を地域で確保している」が17.0%であった。

図表 2-50 在宅医療を提供している患者について、入院が必要になった場合の病床確保方法(種別×届出区分別)



■基本的に自施設で確保している

□平時から在宅医療について連携体制を取っている他の医療機関(例:機能強化型在宅療養支援病院(連携型))が入院患者を受け入れることで確保している

▣平時から入院可能な在宅療養後方支援病院を確保している

□入院可能なその他の医療機関を地域で確保している

□基本的に救急搬送を依頼するため特定の医療機関とは連携していない

□その他

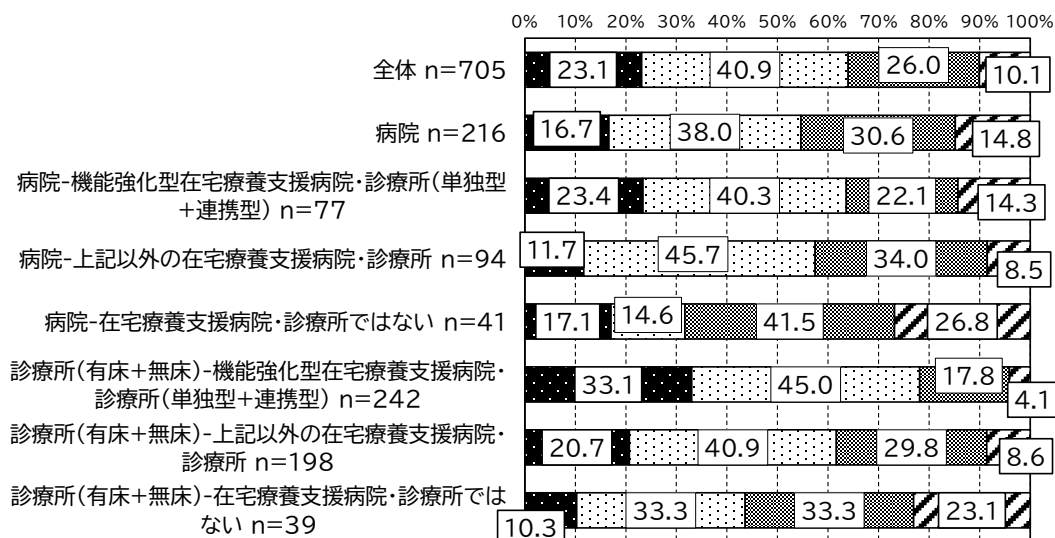
■無回答

施設調査(医療機関票)の結果③

緊急時の病床確保のための連携方法(報告書P66・P72)

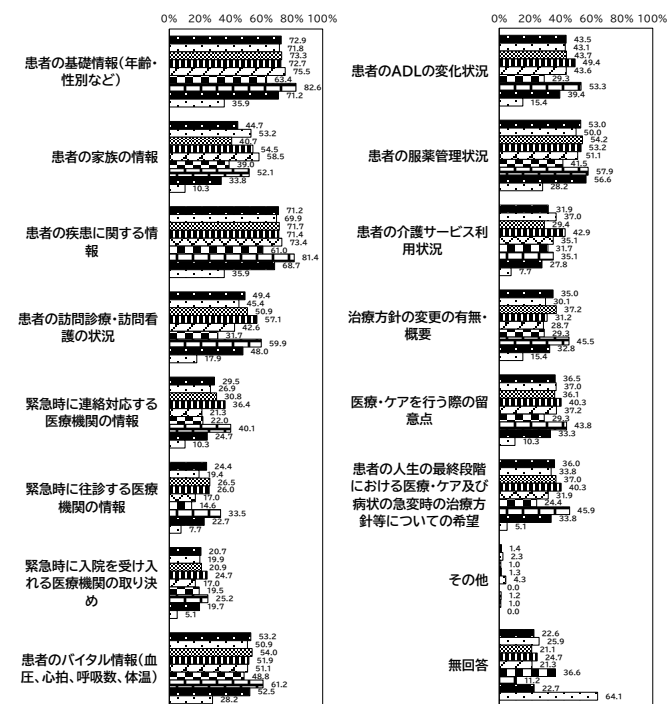
- 緊急時の入院受入機能を有する医療機関との常時閲覧可能なシステムによるICT連携の有無については、「ないがそれ以外の方法で診療情報を共有している」が40.9%と最も多かった。
- どのような情報を共有しているかについては、「患者の基礎情報(年齢・性別など)」が72.9%と最も多く、次いで「患者の疾患に関する情報」が71.2%であった。

図表 2-51 緊急時の入院受入機能を有する医療機関との常時閲覧可能なシステムによるICT連携の有無
(複数回答) (種別×届出区分別)



- ある
- ないがそれ以外の方法で診療情報を共有している
- ▨情報共有していない
- 無回答

図表 2-57 (ICTの活用の有無に関わらず) どのような情報を共有しているか(複数回答) (種別×届出区分別)



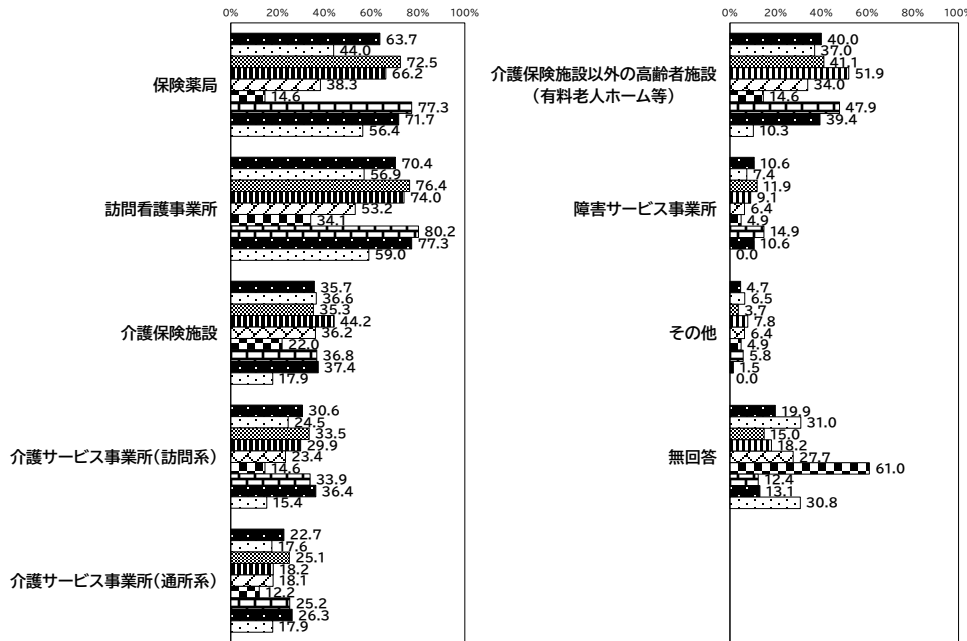
- 全体 n=705
- 病院 n=216
- ▨診療所(有床+無床) n=487
- 病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=77
- ▨病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=94
- 病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=41
- 診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=242
- 診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=198
- 診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=39

施設調査(医療機関票)の結果④-1

保険医療機関以外の関係機関との連携(報告書P86・P88)

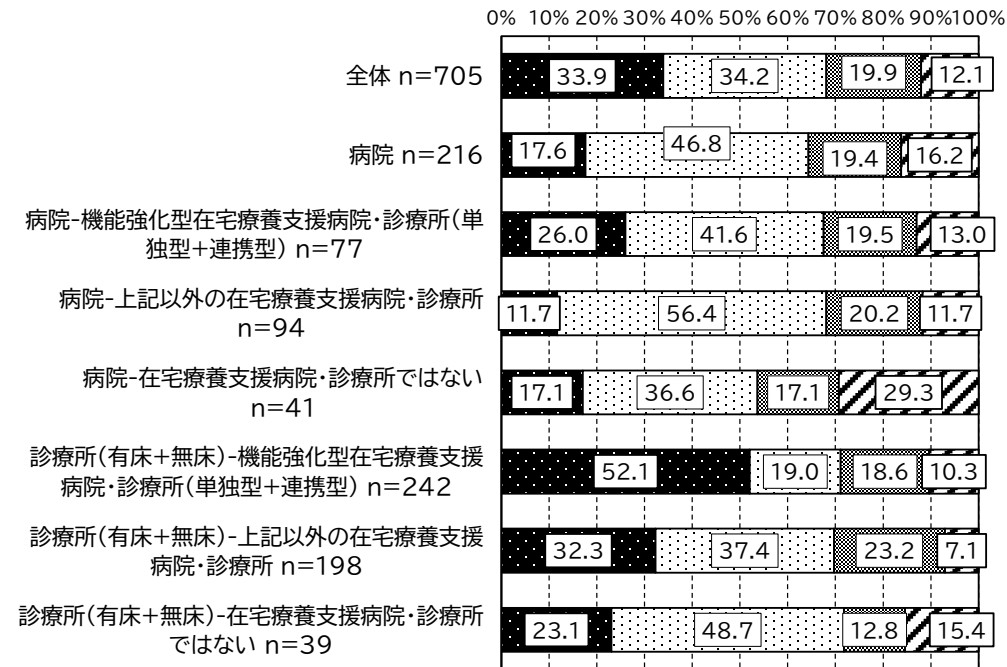
- 患者情報を共有している連携施設の種別については、「訪問看護事業所」が70.4%と最も多く、次いで「保険薬局」が63.7%であった。
- 常時情報を閲覧可能なシステムによるICTを用いた平時からの連携体制の構築有無については、「構築していない」が34.2%と最も多く、次いで「構築している」が33.9%であった。

図表 2-70 在宅医療を提供するにあたって、患者情報を共有している連携施設の種別（複数回答）（種別×届出区分）



- 全体 n=705
- 病院 n=216
- 診療所(有床+無床) n=487
- 病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=77
- 病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=94
- 病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=41
- 診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=242
- 診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=198
- 診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=39

図表 2-72 地域包括ケアシステムを構築する関係機関との、常時情報を閲覧可能なシステムによるICTを用いた平時からの連携体制の構築有無（複数回答）（種別×届出区分）



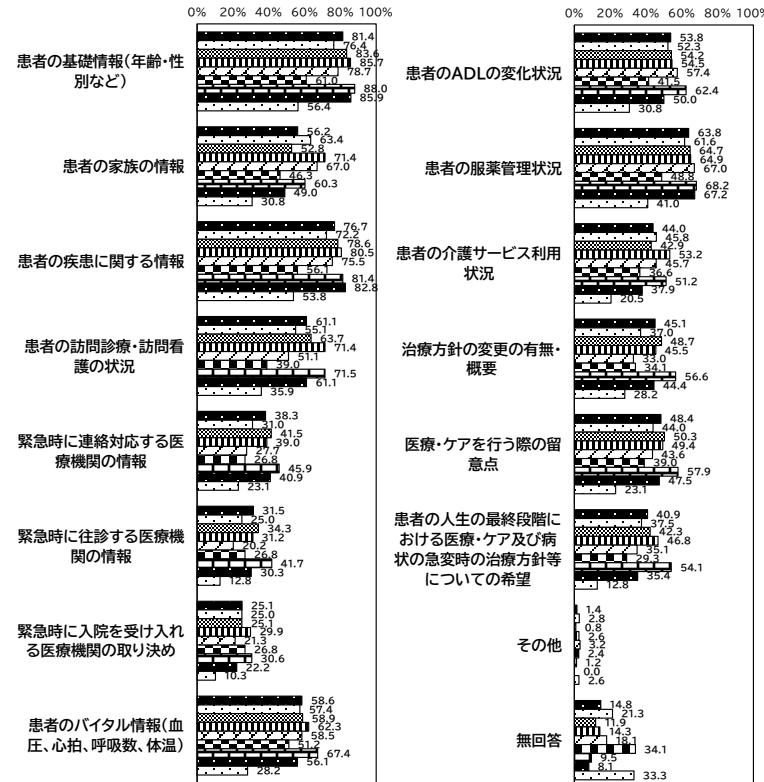
- 構築している
- 構築していない
- 構築していないがICT以外の方法で共有している
- 無回答

施設調査(医療機関票)の結果④-2

保険医療機関以外の関係機関との連携(報告書P94)

○ どのような情報を共有しているかについては、「患者の基礎情報(年齢・性別など)」が81.4%と最も多く、次いで「患者の疾患に関する情報」が76.7%であった。

図表 2-77 どのような情報を共有しているか(複数回答)(種別×届出区分)



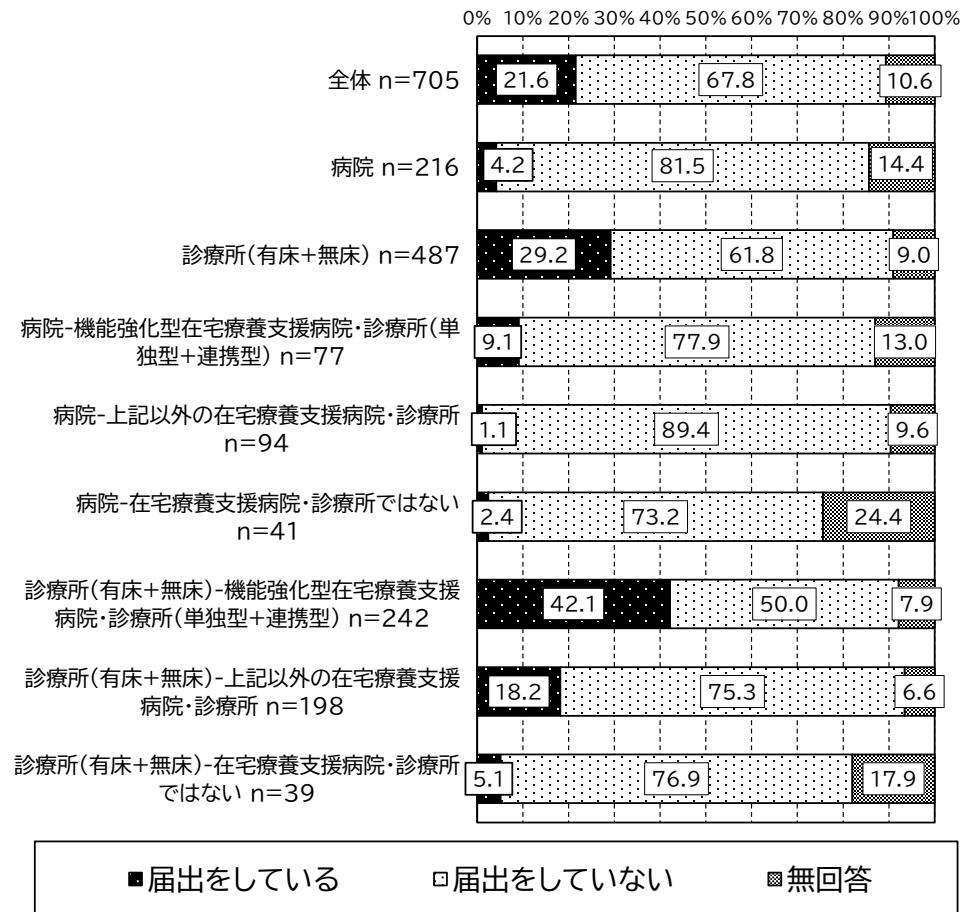
- 全体 n=705
- 病院 n=216
- ▨ 診療所(有床+無床) n=487
- ▩ 病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=77
- ▧ 病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=94
- 病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=41
- 診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=242
- 診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=198
- 診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=39

施設調査(医療機関票)の結果④-3

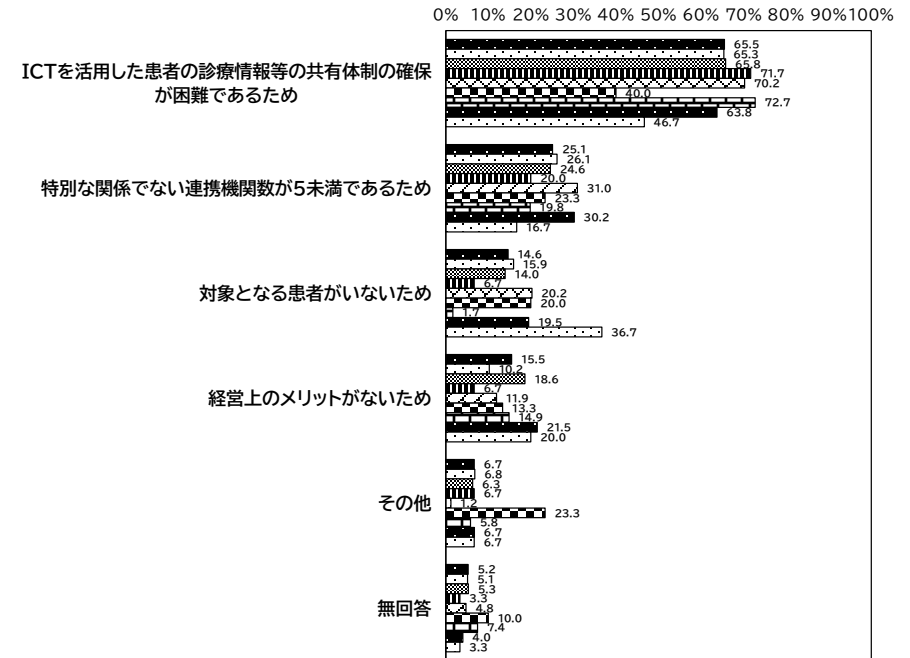
保険医療機関以外の関係機関との連携(報告書P96・P98)

- 在宅医療情報連携加算について「届出をしていない」が67.8%、「届出をしている」が21.6%であった。
- 在宅医療情報連携加算の届出をしていない施設において届出をしていない理由については、「ICTを活用した患者の診療情報等の共有体制の確保が困難であるため」が65.5%と最も多かった。

図表 2-79 在宅医療情報連携加算の届出の有無(種別×届出区分)



図表 2-81 届出をしていない理由(複数回答)(種別×届出区分)



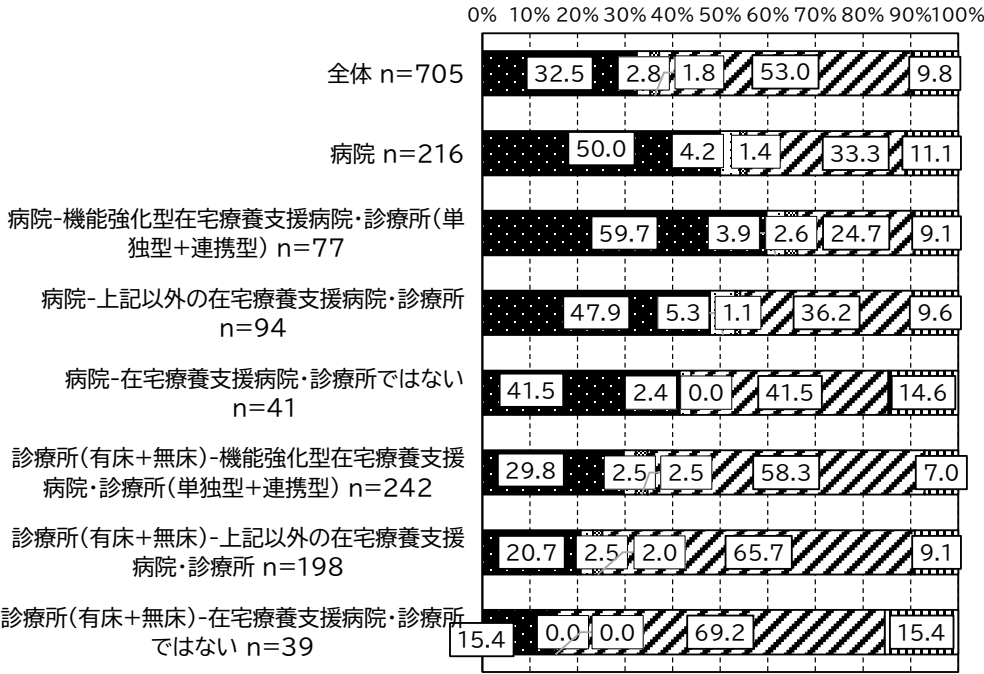
- 全体 n=478
- 病院 n=176
- 診療所(有床+無床) n=301
- 病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=60
- 病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=84
- 病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=30
- 診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=121
- 診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=149
- 診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=30

施設調査(医療機関票)の結果⑤-1

介護保険施設等からの協力医療機関の依頼等の状況(報告書P101・P105)

- 介護保険施設等からの協力医療機関の依頼を受けたかどうかについては、「依頼を受けていない」が53.0%と最も多く、次いで「依頼を受けて、協力医療機関になった」が32.5%であった。
- 協力医療機関として契約している施設の入所者数については、以下のとおりであった。

図表 2-84 令和6年1月1日以降、介護保険施設等から、協力医療機関の依頼を受けたか(種別×届出区分)



- 依頼を受けて、協力医療機関になった
- 依頼を受けて、協力医療機関になったが、断った依頼もある
- 依頼を受けたが、すべて断った
- 依頼を受けていない
- 無回答

図表 2-88 協力医療機関として契約している施設の入所者数(施設区分別)(単位:人)

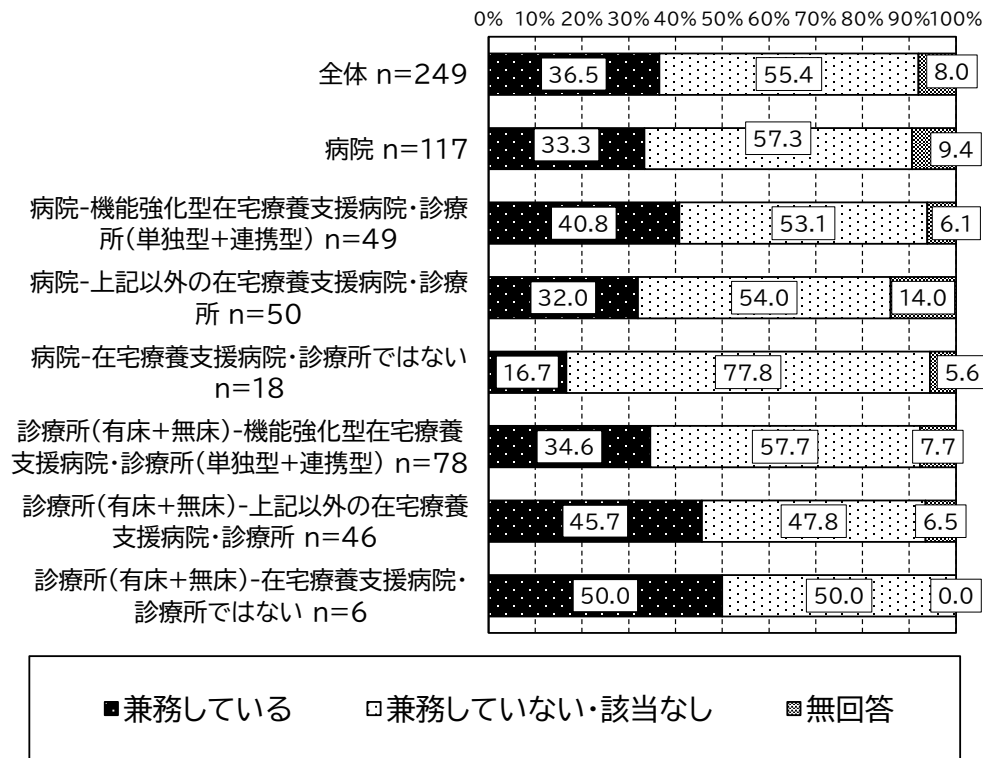
		回答 医療機関数	協力対象 施設数 (施設)	1協力対象施設 当たりの入所 者数(人)
病院	介護老人保健施設	21	1.6	55.2
	介護医療院	3	1.3	33.0
	特別養護老人ホーム	22	2.1	102.4
	特定施設入居者生活介護	4	2.8	56.3
	認知症対応型共同生活介護	7	2.1	19.3
	軽費老人ホーム	1	1.0	0.0
	養護老人ホーム	1	1.0	60.0
	障害者支援施設等	4	1.0	16.5
診療所	介護老人保健施設	11	2.0	33.5
	介護医療院	1	1.0	15.0
	特別養護老人ホーム	21	1.1	49.6
	特定施設入居者生活介護	10	1.8	31.4
	認知症対応型共同生活介護	25	1.7	16.5
	軽費老人ホーム	7	1.6	26.6
	養護老人ホーム	4	1.5	20.0
	障害者支援施設等	6	3.0	38.3

施設調査(医療機関票)の結果⑤-2

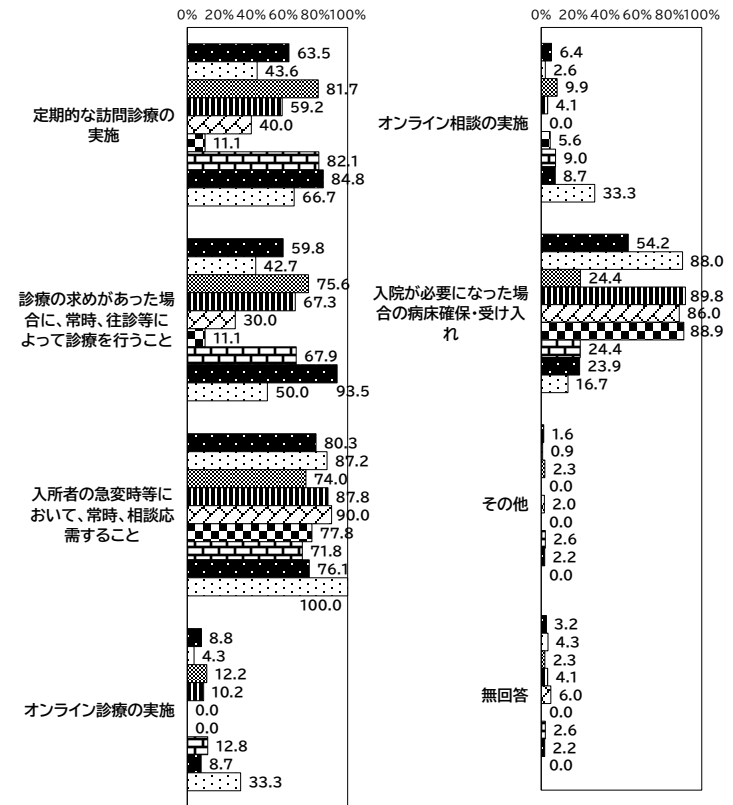
介護保険施設等からの協力医療機関の依頼等の状況(報告書P114・P115)

- P12の協力対象施設に配置される医師(配置医師等)の兼務の有無については、「兼務している」が36.5%、「兼務していない・該当なし」が55.4%であった。
- 提供している医療の内容は、「入所者の急変時等において、常時、相談応需すること」が80.3%と最も多く、次いで「定期的な訪問診療の実施」が63.5%であった。

図表 2-105 医師が、P12の協力対象施設において
配置される医師(配置医師等)の兼務の有無(種別×届出区分)



図表 2-106 P12の協力対象施設に対して提供している医療の内容について、該当するもの(複数回答)(種別×届出区分)



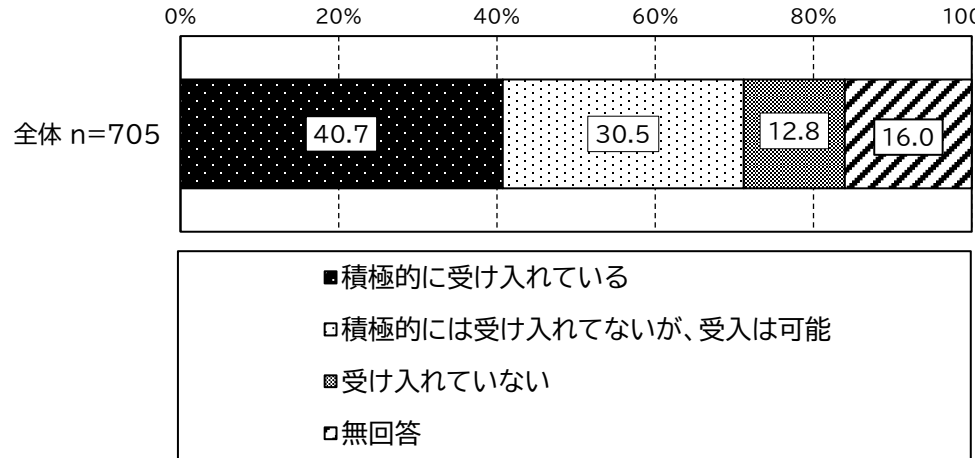
- 全体 n=249
- 病院 n=117
- ▨ 診療所(有床+無床) n=131
- 病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=49
- ▨ 病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=50
- 病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=18
- 診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=78
- 診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=46
- ▨ 診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=6

施設調査(医療機関票)の結果⑥-1

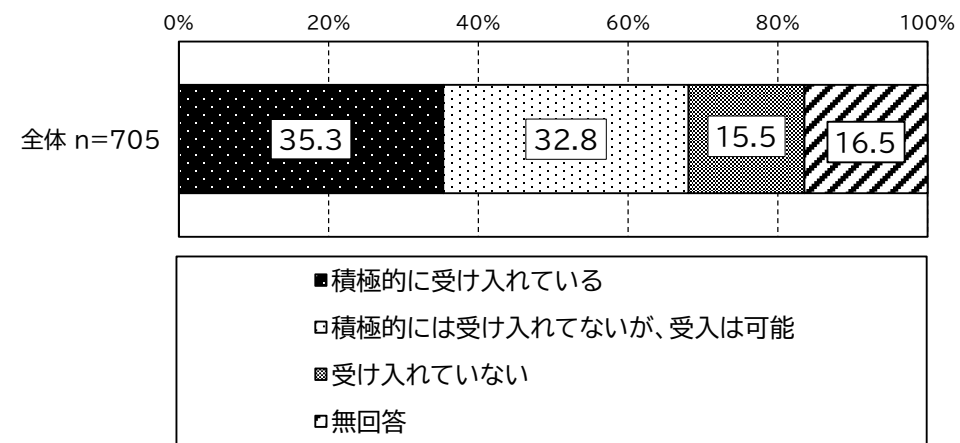
末期患者の受入(報告書P166・P167)

○ 末期の悪性腫瘍、ALS又は筋ジストロフィー、末期の心不全、末期の呼吸器疾患患者の受け入れ状況については、それぞれ以下のとおりであった。

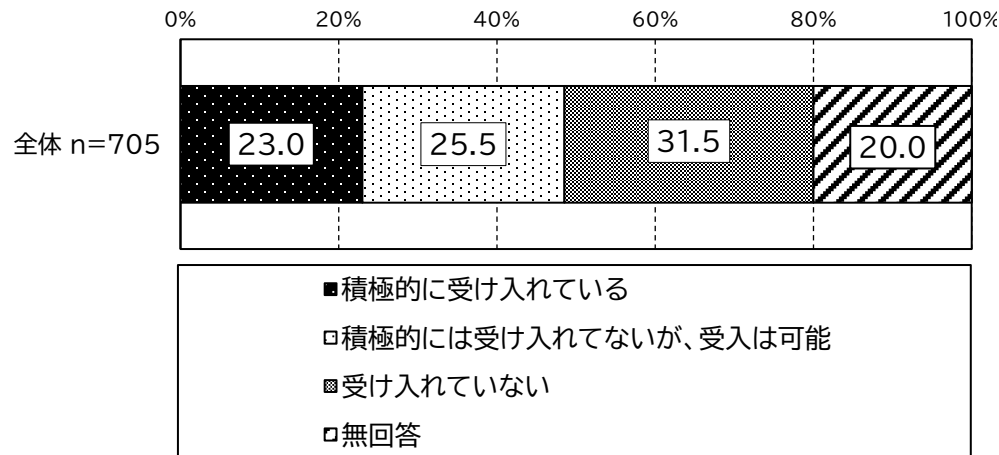
図表 2-163 末期の悪性腫瘍の患者の受け入れ状況



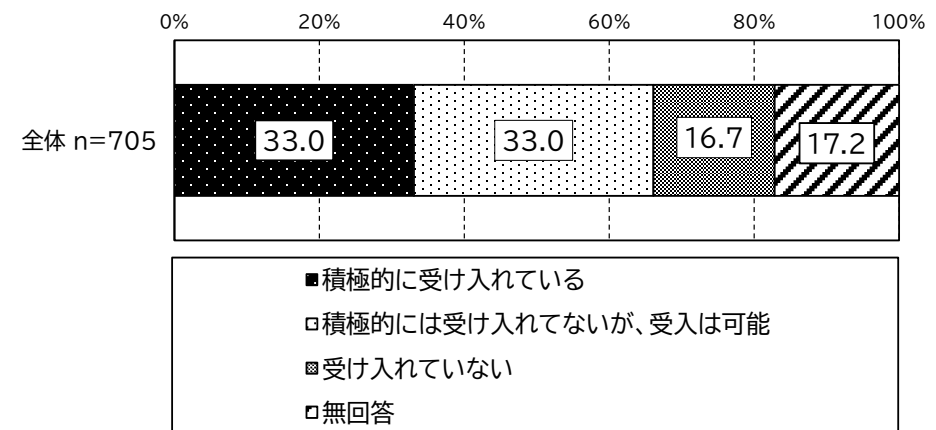
図表 2-165 末期の心不全の患者の受け入れ状況



図表 2-164 ALS又は筋ジストロフィーの患者の受け入れ状況



図表 2-166 末期の呼吸器疾患の患者の受け入れ状況

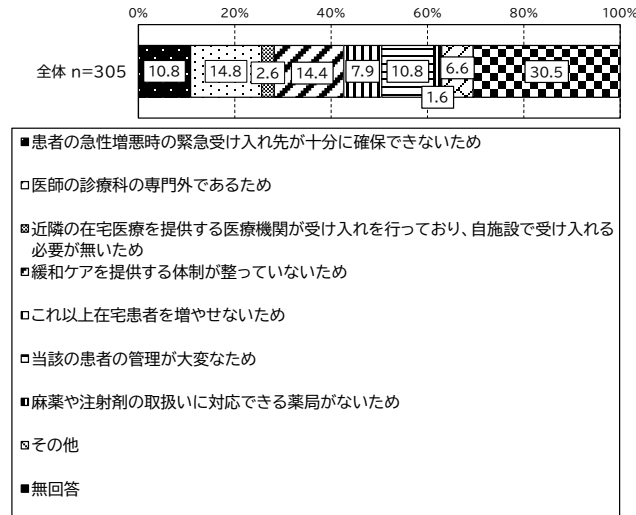


施設調査(医療機関票)の結果⑥-2

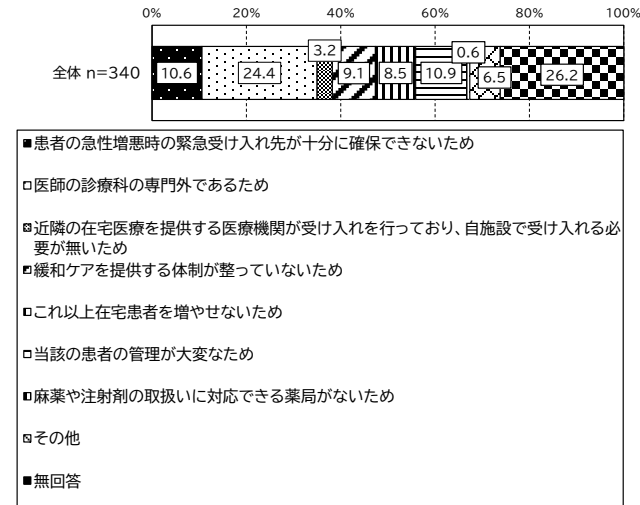
末期患者の受入(報告書P172・P173)

○ 末期の悪性腫瘍、ALS又は筋ジストロフィー、末期の心不全、末期の呼吸器疾患患者を受け入れていない理由で最もあてはまるものは、以下のとおりであった。

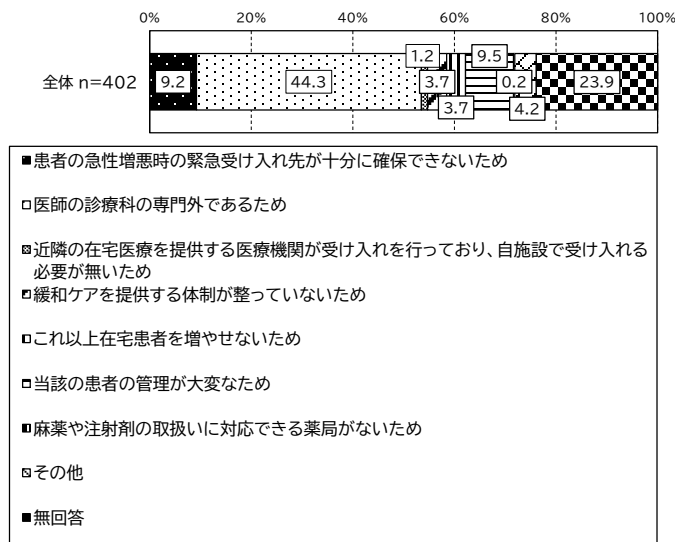
図表 2-171 理由として最もあてはまるもの【末期の悪性腫瘍】



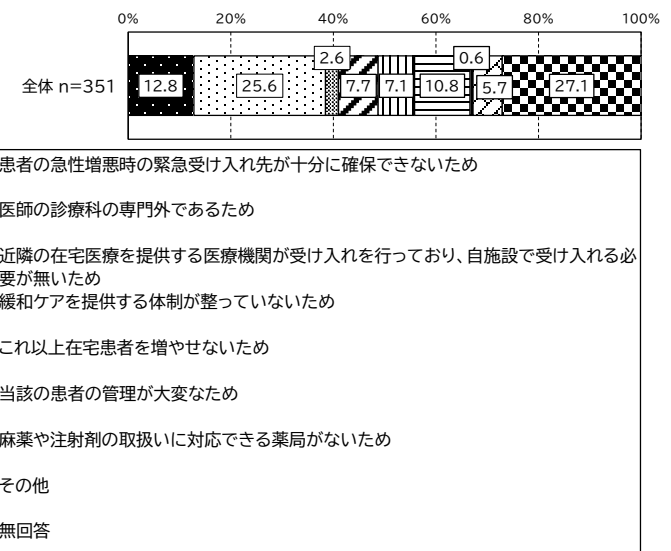
図表 2-173 理由として最もあてはまるもの【末期の心不全】



図表 2-172 理由として最もあてはまるもの【ALS又は筋ジストロフィー】



図表 2-174 理由として最もあてはまるもの【末期の呼吸器疾患】

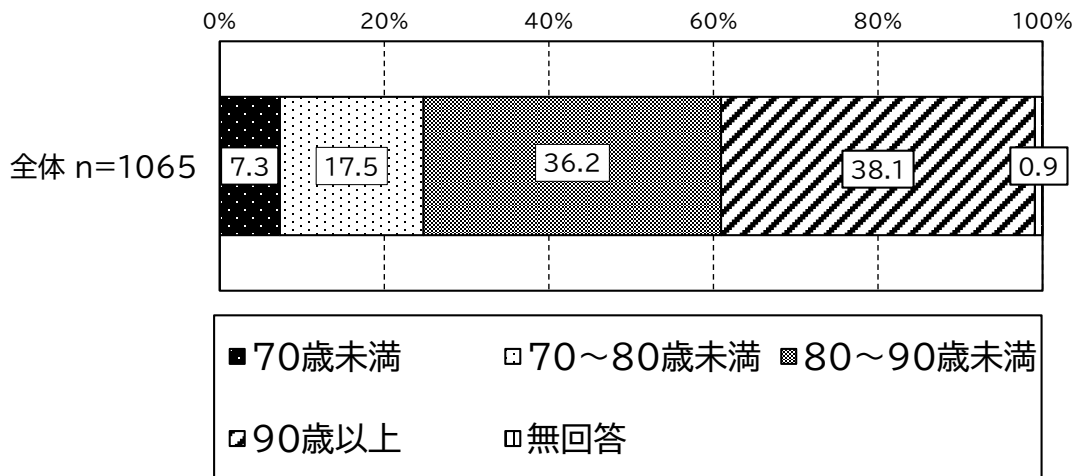


施設調査(医療機関患者票)の結果①-1

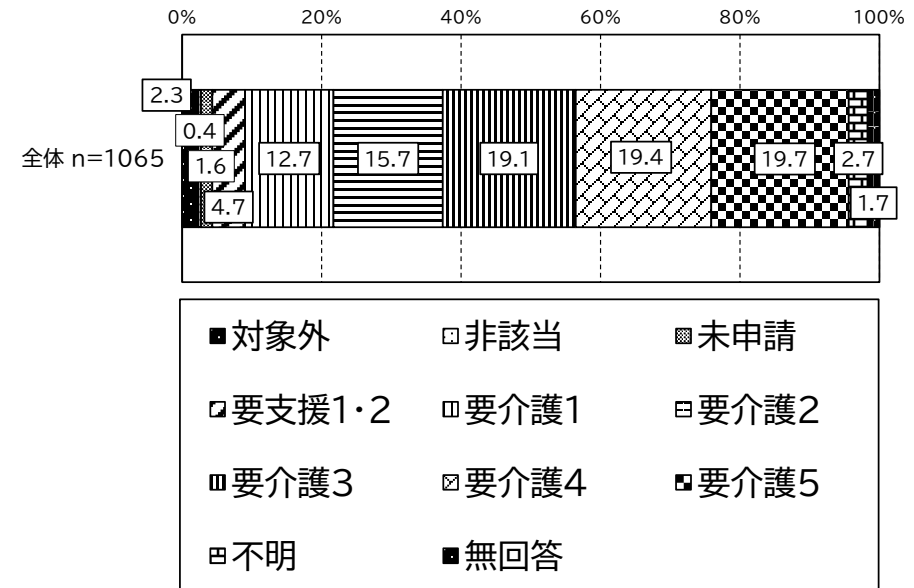
患者概要(報告書P183・P187)

- 以下は、本調査の医療機関患者調査の結果である。なお、調査対象患者についてはP2の2(1)②のとおり。
- 年齢については、以下のとおりであった。
- 要介護度について、「要介護5」が19.7%と最も多かった。

図表 3-2 年齢



図表 3-8 要介護度

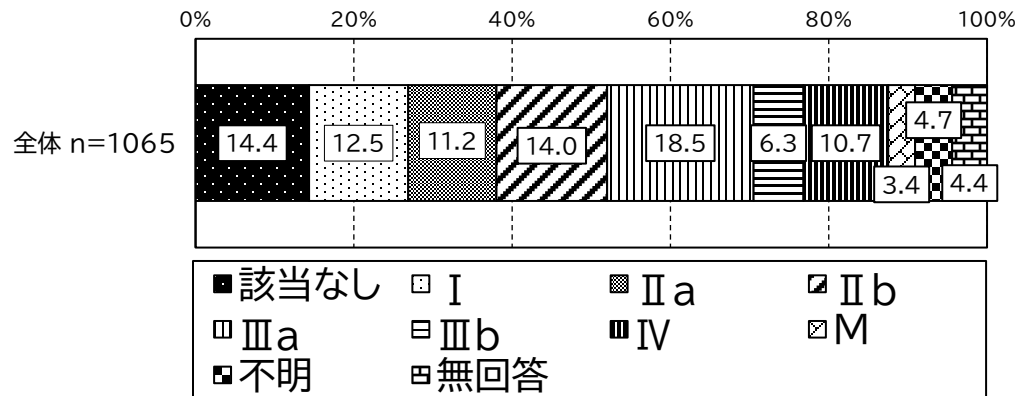


施設調査(医療機関患者票)の結果①-2

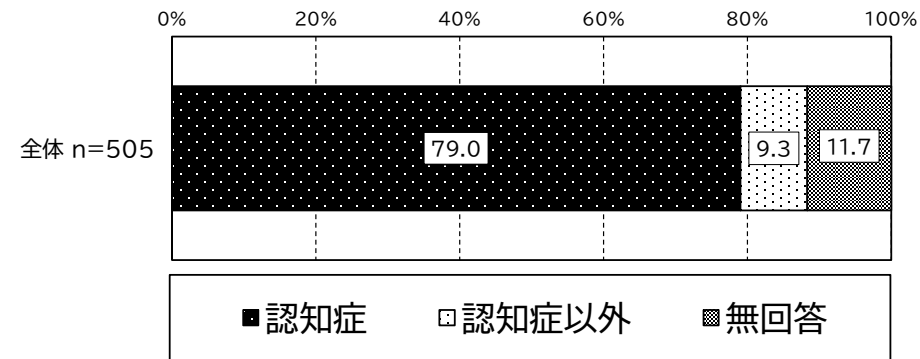
患者概要(報告書P188・P189)

- 認知症高齢者の日常生活自立度について、「Ⅲa」が18.5%と最も多かった。
- 精神疾患の有無について、「あり」が47.4%、「なし」が48.4%であった。
- 精神疾患ありの場合の認知症の該当有無については「認知症」が79.0%と最も多かった。

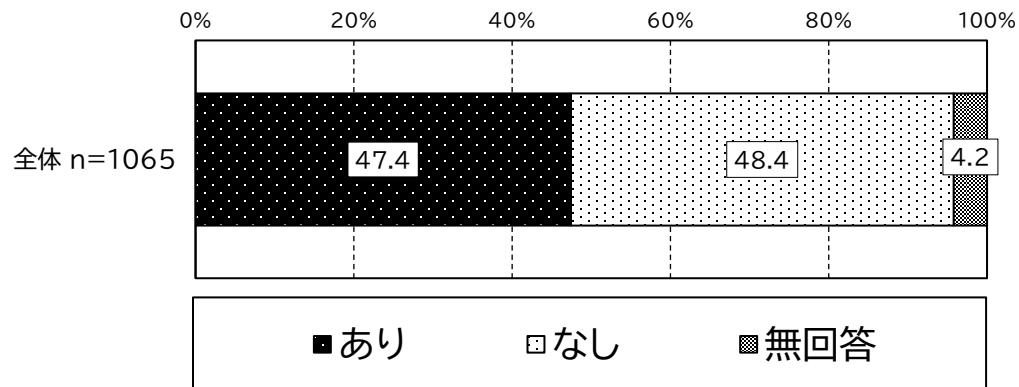
図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度



図表 3-11 精神疾患ありの場合の認知症の該当



図表 3-10 精神疾患の有無

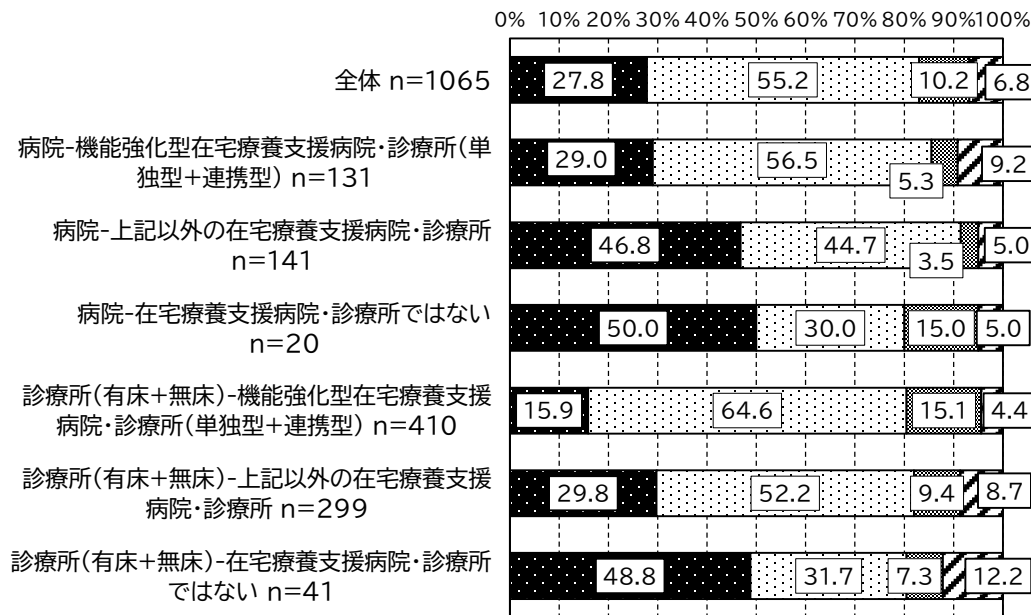


施設調査(医療機関患者票)の結果②

訪問診療回数(報告書P196・P231)

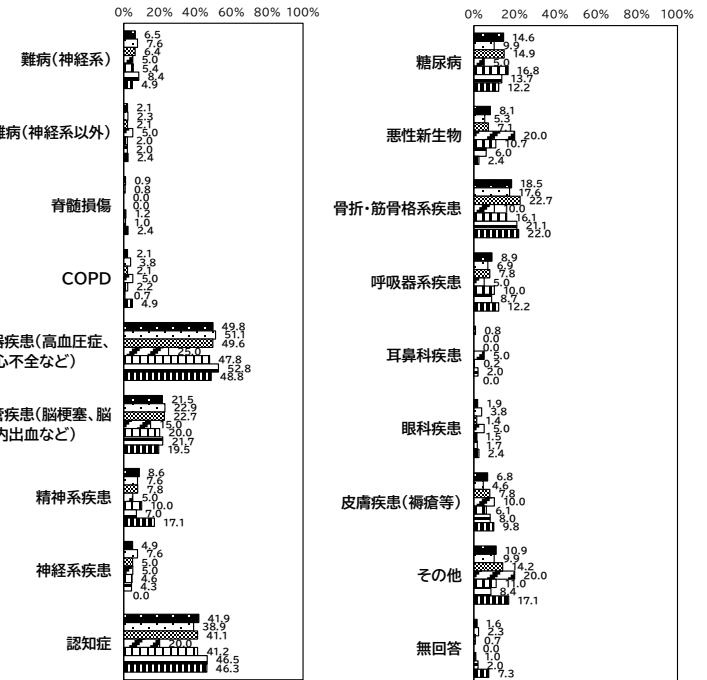
- 訪問診療の対象患者への、1か月間の訪問診療実施回数は、以下のとおりであった。
- 訪問診療の対象病名について、「循環器疾患(高血圧症、心不全など)」が49.8%と最も多かった。

図表 3-64 1か月間の訪問診療実施回数
(機関票の種別×届出区分別)



■ 1回以下 □ 2回 ▨ 3回以上 ▤ 無回答

図表 3-19 訪問診療の対象病名(複数回答)
(機関票の種別×届出区分別)



- 全体 n=1065
- 病院-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=131
- ▨ 病院-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=141
- ▤ 病院-在宅療養支援病院・診療所ではない n=20
- ▥ 診療所(有床+無床)-機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型+連携型) n=410
- ▦ 診療所(有床+無床)-上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=299
- ▧ 診療所(有床+無床)-在宅療養支援病院・診療所ではない n=41

施設調査(医療機関連携機関票)の結果①

本調査における施設類型のまとめ方(報告書P300)

- 以下は、本調査の医療機関連携機関調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP2の2(1)③のとおり。
- 本調査の各設問においては、
- ・「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」、「介護医療院」を介護保険施設に、
 - ・「有料老人ホーム」、「軽費老人ホーム」、「養護老人ホーム」、「サービス付き高齢者住宅」、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型グループホーム」を高齢者施設に、
 - ・「共同生活援助(グループホーム)」「障害福祉サービス事業所」をその他に、
- それぞれ区分して集計を行っている。

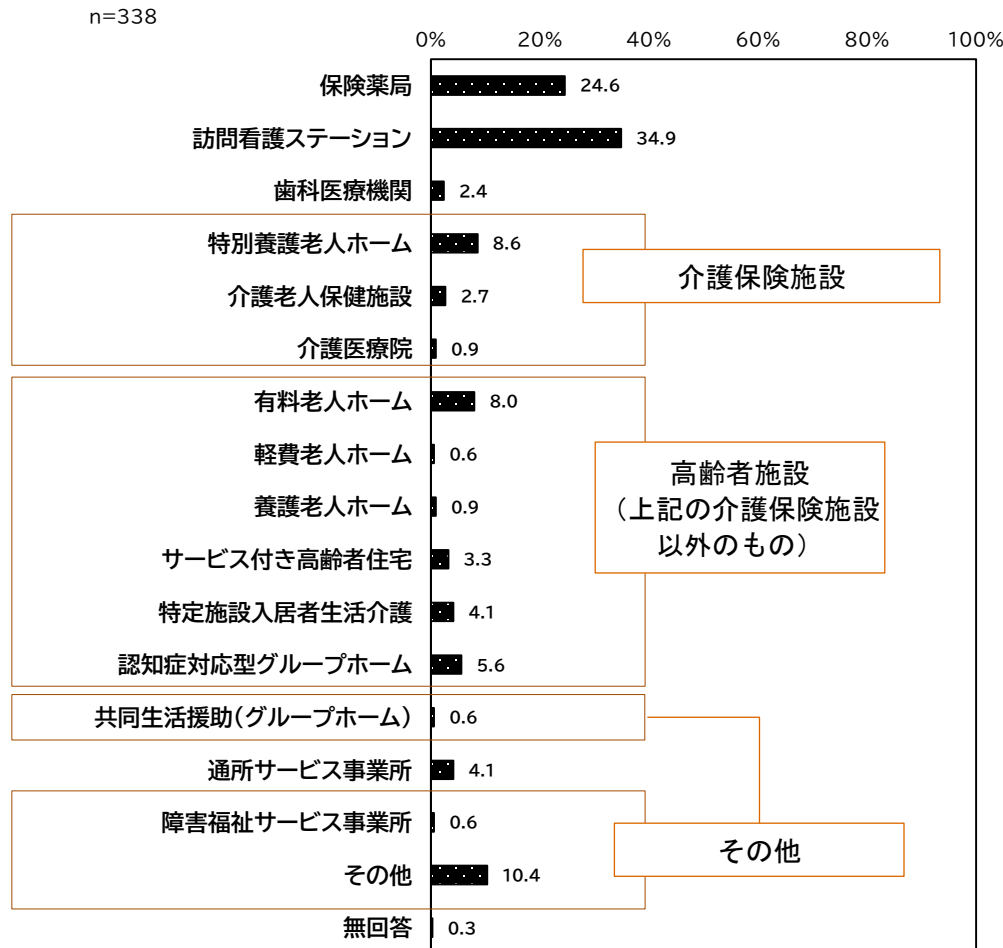
集計上の区分	施設
保険薬局	保険薬局
訪問看護ステーション	訪問看護ステーション
歯科医療機関	歯科医療機関
介護保険施設	特別養護老人ホーム
	介護老人保健施設
	介護医療院
高齢者施設	有料老人ホーム
	軽費老人ホーム
	養護老人ホーム
	サービス付き高齢者住宅
	特定施設入居者生活介護
	認知症対応型グループホーム
通所サービス事業所	通所サービス事業所
その他	共同生活援助(グループホーム)
	障害福祉サービス事業所
	その他

施設調査(医療機関連携機関票)の結果②

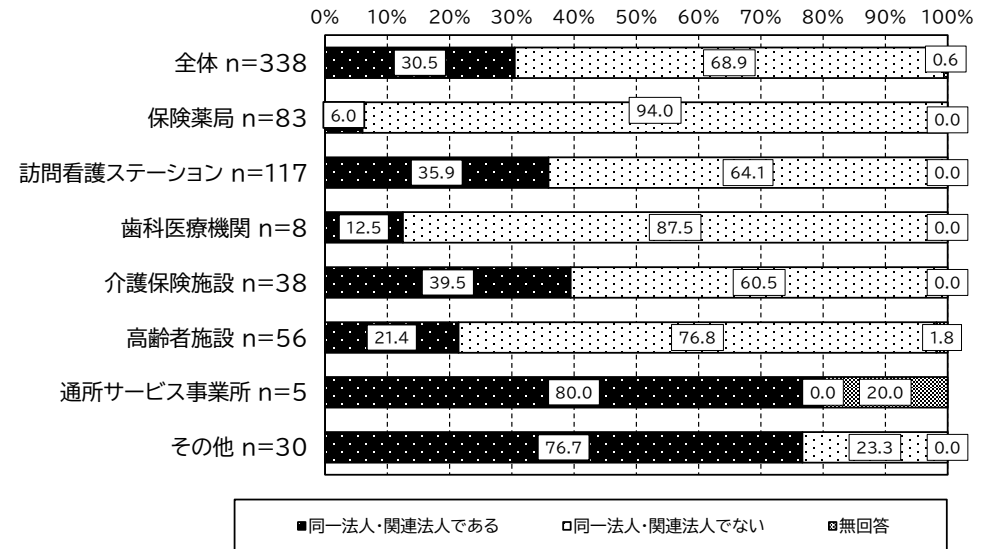
施設の基本情報(報告書P301・P302)

- 施設種別については、「訪問看護ステーション」が34.9%と最も多かった。
- 調査票を受け取った医療機関との関係については、「同一法人・関連法人である」が30.5%、「同一法人・関連法人でない」が68.9%であった。

図表 4-1 施設種別（複数回答）



図表 4-3 調査票を受け取った医療機関との関係（施設種別）

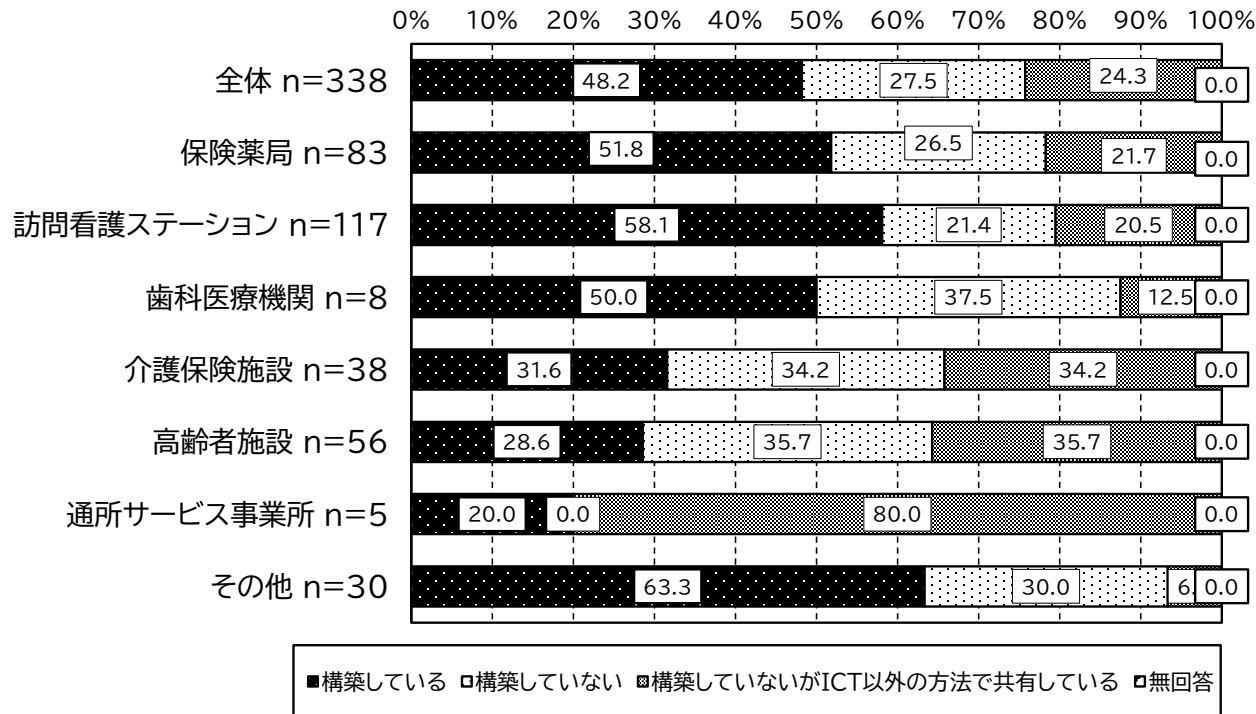


施設調査(医療機関連携機関票)の結果③－1

連携方法と課題(報告書P304)

○ 常時情報を閲覧可能なシステムによるICTを用いた関係機関との平時からの連携体制の構築状況については、「構築している」が48.2%、「構築していない」が27.5%、「構築していないがICT以外の方法で共有している」が24.3%であった。

図表 4-6 常時情報を閲覧可能なシステムによるICTを用いた
関係機関との平時からの連携体制の構築状況（施設種別）

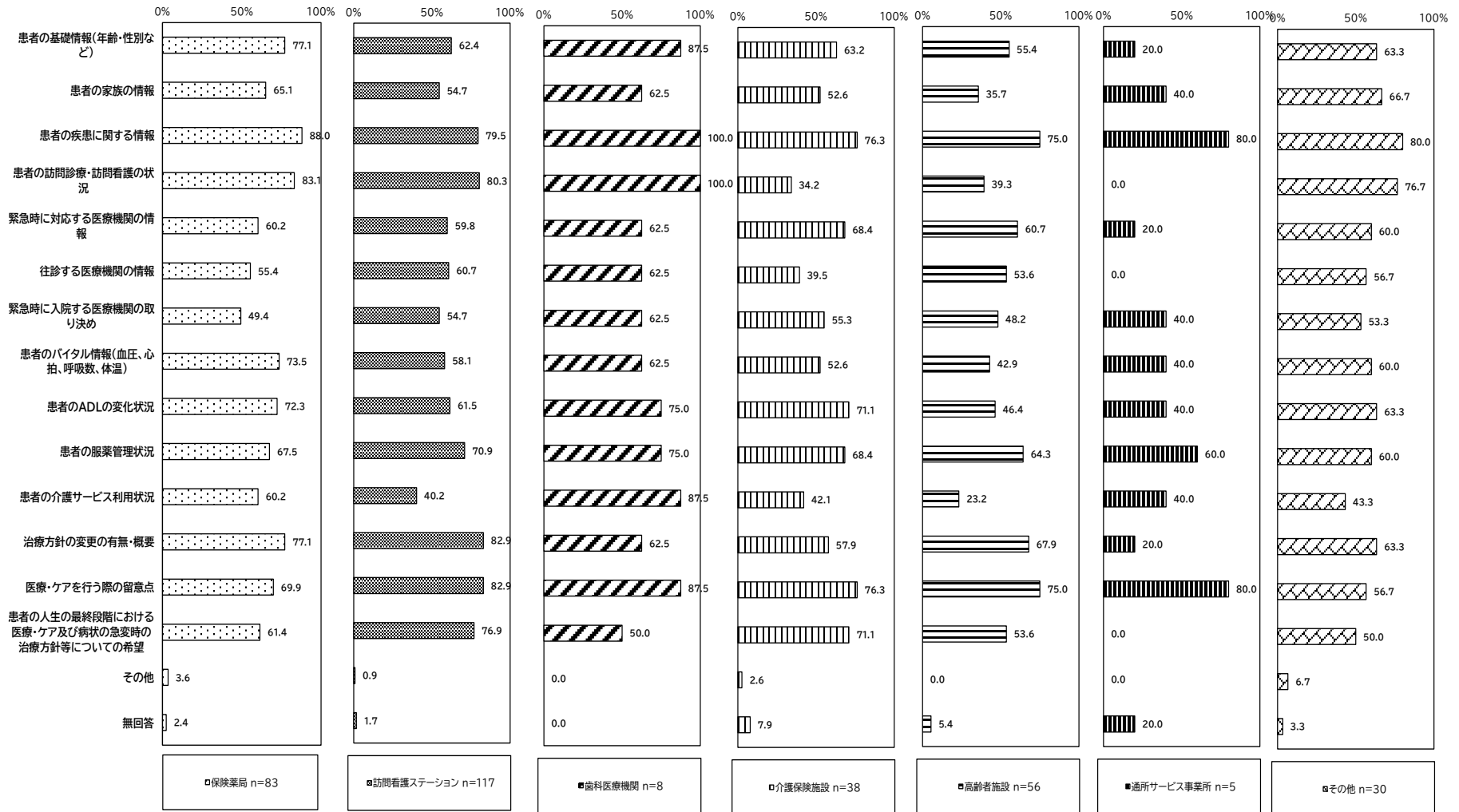


施設調査(医療機関連携機関票)の結果③-2

連携方法と課題(報告書P312)

○ サービス提供に有用となる情報については、施設ごとに以下のとおりであった。

図表 4-15 サービス提供に有用となる情報(施設種別)(複数回答)

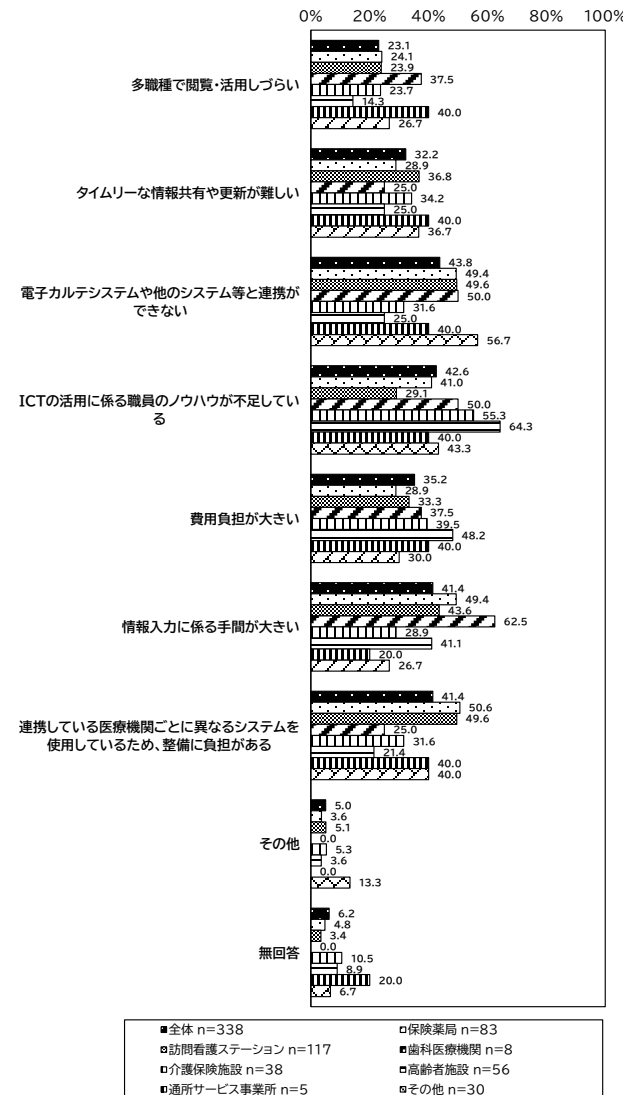


施設調査(医療機関連携機関票)の結果③－3

連携方法と課題(報告書P315)

○ ICTを活用した情報共有・連携における課題は、「電子カルテシステムや他のシステム等と連携ができない」が43.8%と最も多く、次いで「ICTの活用に係る職員のノウハウが不足している」が42.6%であった。

図表 4-18 ICTを活用した情報共有・連携における課題(複数回答)(施設種別)

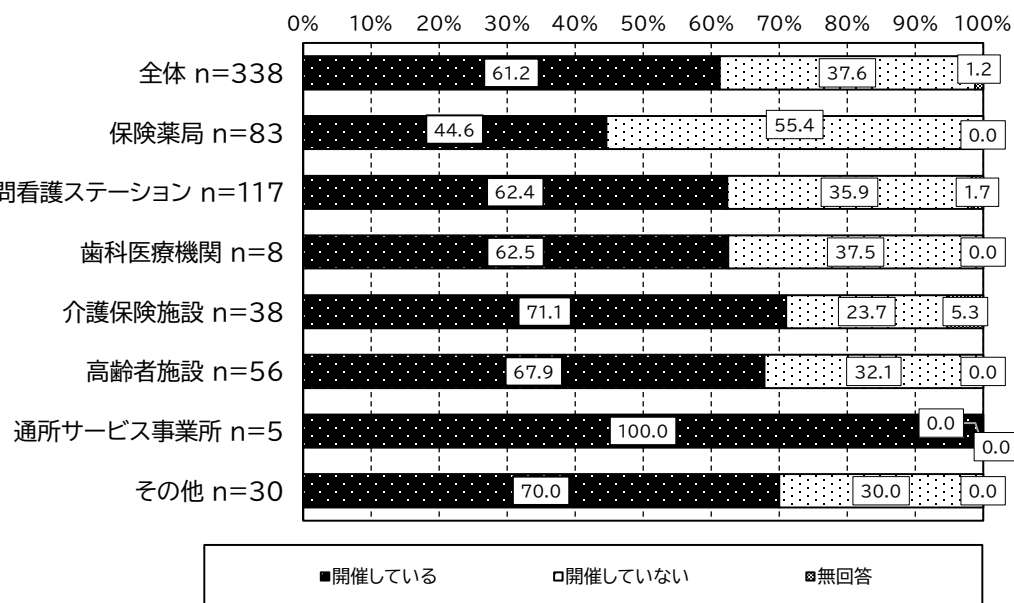


施設調査(医療機関関連携機関票)の結果④

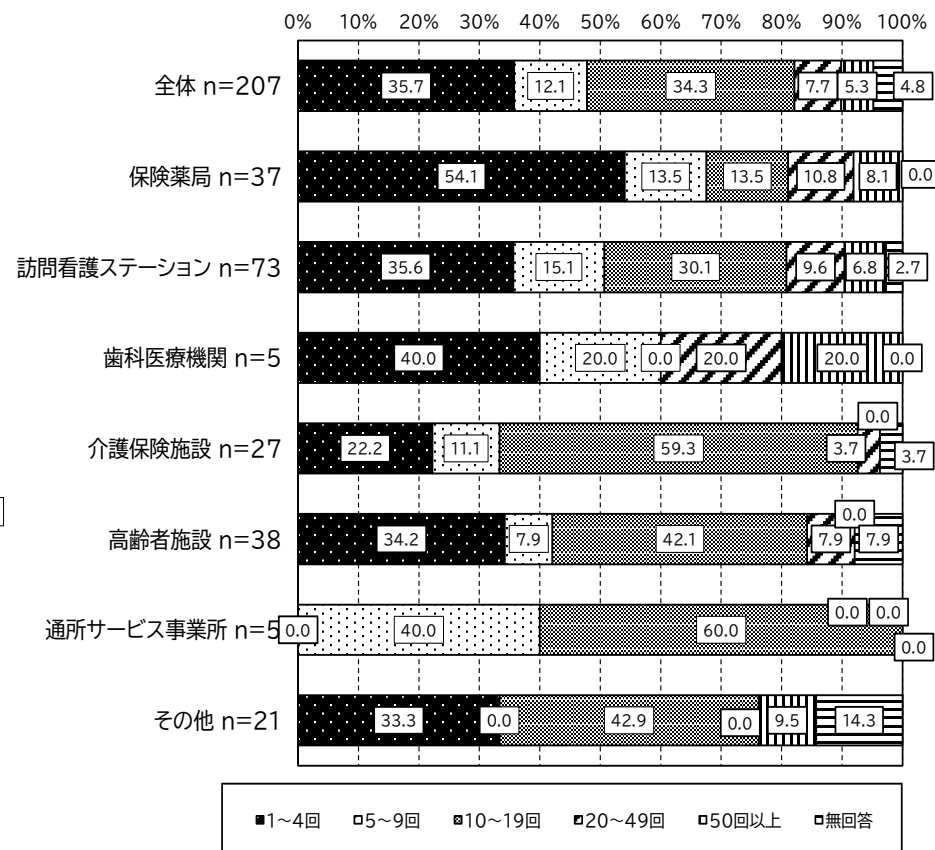
カンファレンス(報告書P317・P319)

- 診療情報や急変時の対応方針等の情報の共有のための関係者によるカンファレンスの開催状況については、「開催している」が61.2%、「開催していない」が37.6%であった。
- カンファレンスを開催している場合の、カンファレンスの開催頻度については、年に「1～4回」が35.7%と最も多く、次いで「10～19回」が34.3%であった。

図表 4-21 診療情報や急変時の対応方針等の情報の共有のための関係者によるカンファレンスの開催状況（施設種別）



図表 4-24 カンファレンスの開催頻度（回/年）（施設種別）

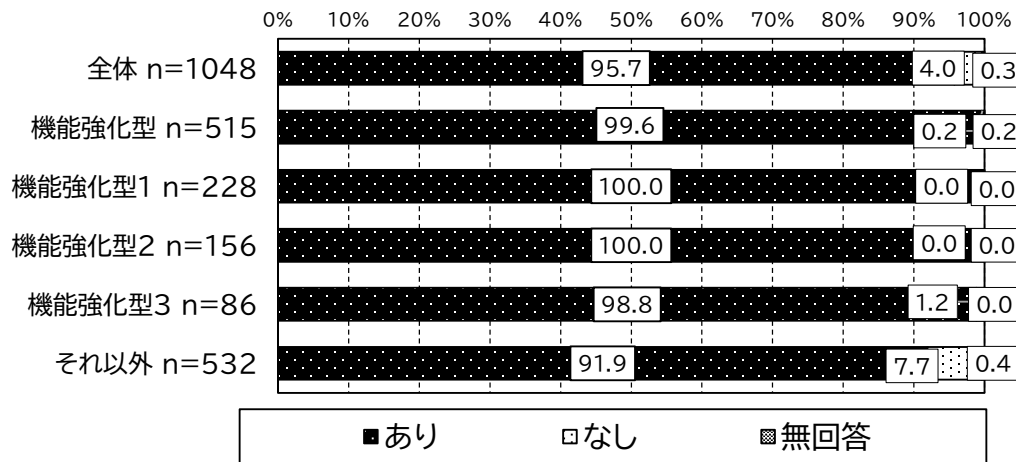


施設調査(訪問看護施設票)の結果①-1

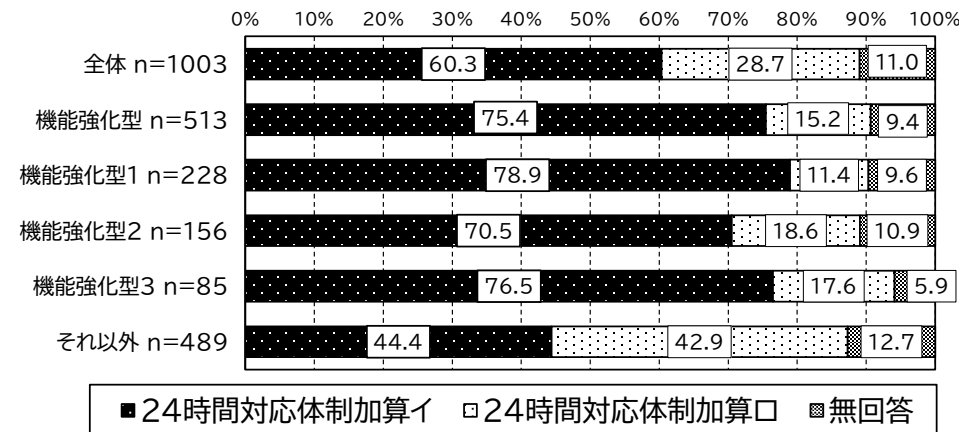
24時間対応体制加算(報告書P413・P420)

- 以下は、本調査の訪問看護施設調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP2の2(2)①のとおり。
- 24時間対応体制加算の届出の有無については、「あり」が95.7%、「なし」が4.0%であった。
- 届出ありと回答した施設において、届出の内訳は、「24時間対応加算イ」が60.3%、「24時間対応体制加算ロ」が28.7%であった。

図表 5-100 24時間対応体制加算の届出の有無
(機能強化型の届出有無別)



図表 5-109 届出の内訳 (機能強化型の届出有無別)

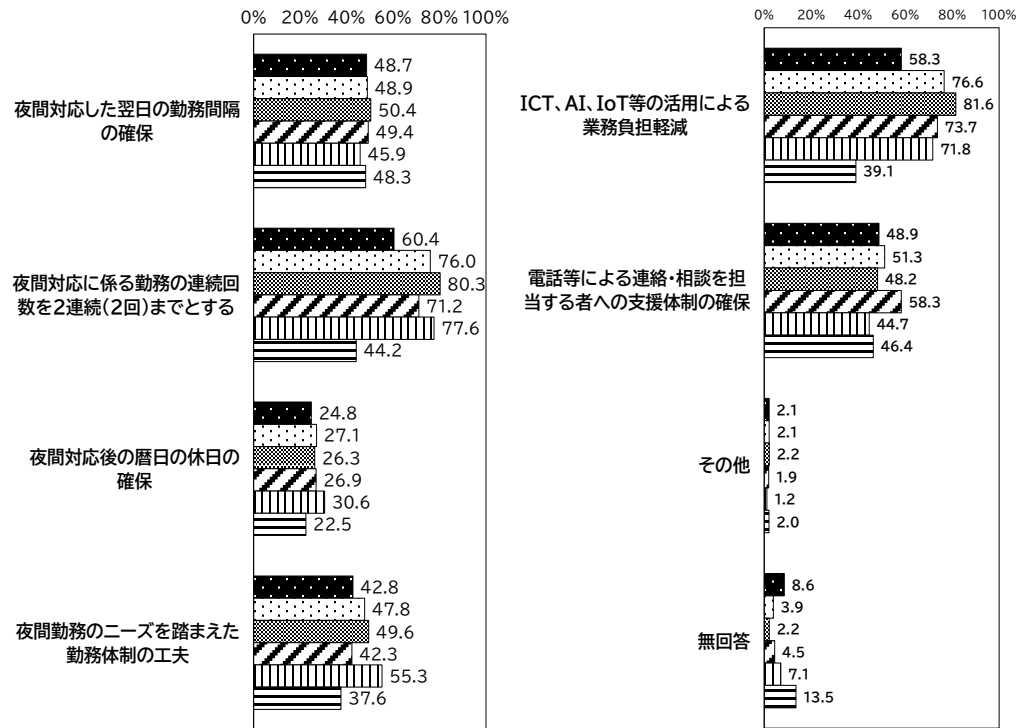


施設調査(訪問看護施設票)の結果①-2

24時間対応体制加算(報告書P418・P426)

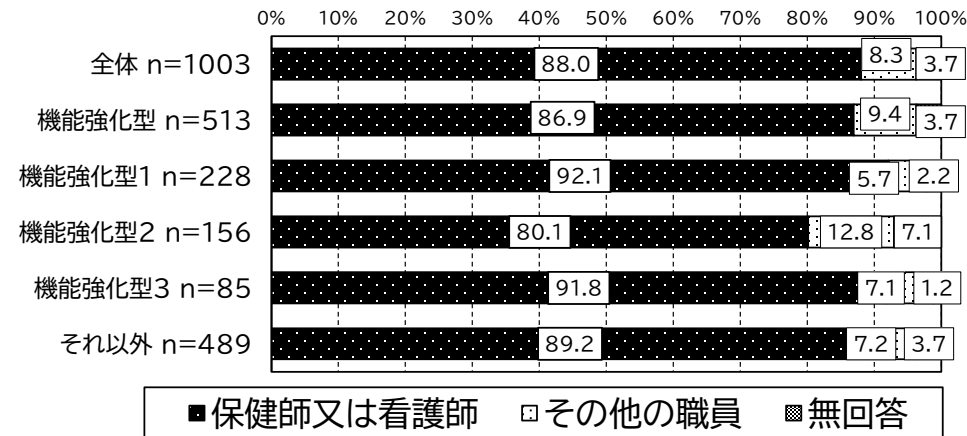
- 24時間対応体制加算の届出ありと回答した施設において、看護師の負担軽減のために実施している取組については、「夜間対応に係る勤務の連続回数を2連続(2回)までとする」が60.4%で最も多かった。
- 24時間対応体制に係る連絡相談を担当する職員の職種については、「保健師又は看護師」が88.0%で最も多かった。

図表 5-107 看護師の負担軽減のために実施している取組
(複数回答) (機能強化型の届出有無別)



■全体 n=1003 □機能強化型 n=513 ■機能強化型1 n=228
 □機能強化型2 n=156 □機能強化型3 n=85 □それ以外 n=489

図表 5-119 24時間対応体制に係る連絡相談を担当する職員の職種 (機能強化型の届出有無別)



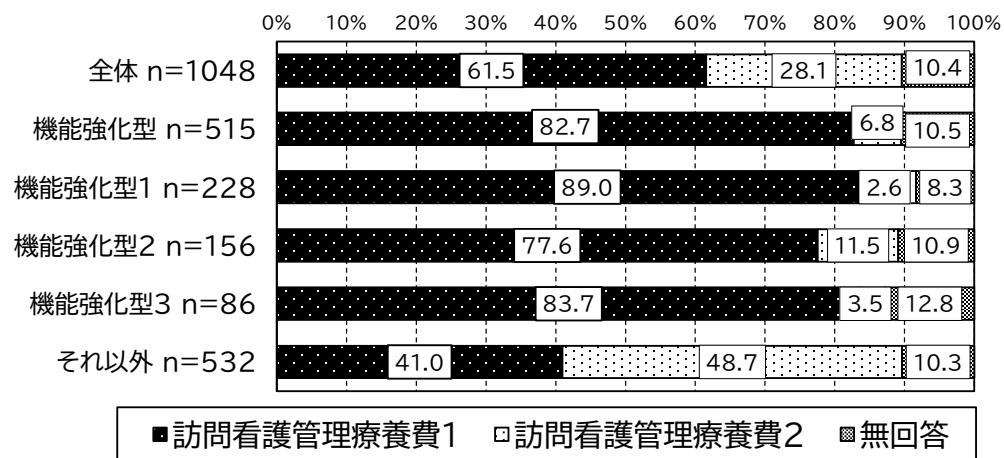
■保健師又は看護師 □その他の職員 ■無回答

施設調査(訪問看護施設票)の結果②

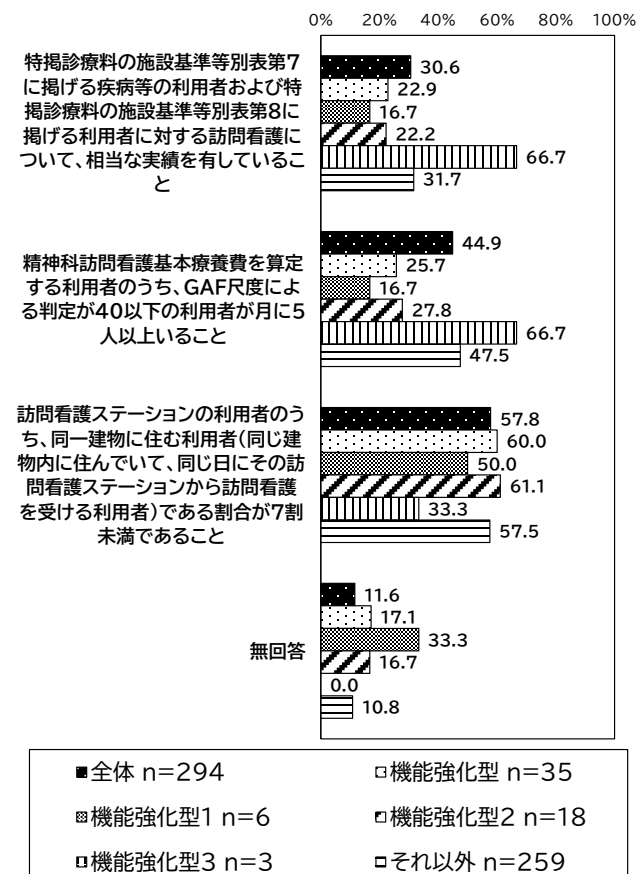
訪問看護管理療養費(報告書P447・P449)

- 訪問看護管理療養費の届出の有無については、「訪問看護管理療養費1」が61.5%、「訪問看護管理療養費2」が28.1%であった。
- 訪問看護管理療養費2の届出がある施設において、訪問看護管理療養費1の満たすことが難しい要件は、「訪問看護ステーションの利用者のうち、同一建物に住む利用者(同じ建物内に住んでいて、同じ日にその訪問看護ステーションから訪問看護を受ける利用者)である割合が7割未満であること」が最も多く57.8%であった。

図表 5-148 訪問看護管理療養費の届出の有無
(機能強化型の届出有無別)



図表 5-152 訪問看護管理療養費1のうち満たすことが難しい要件
(複数回答) (機能強化型の届出有無別)

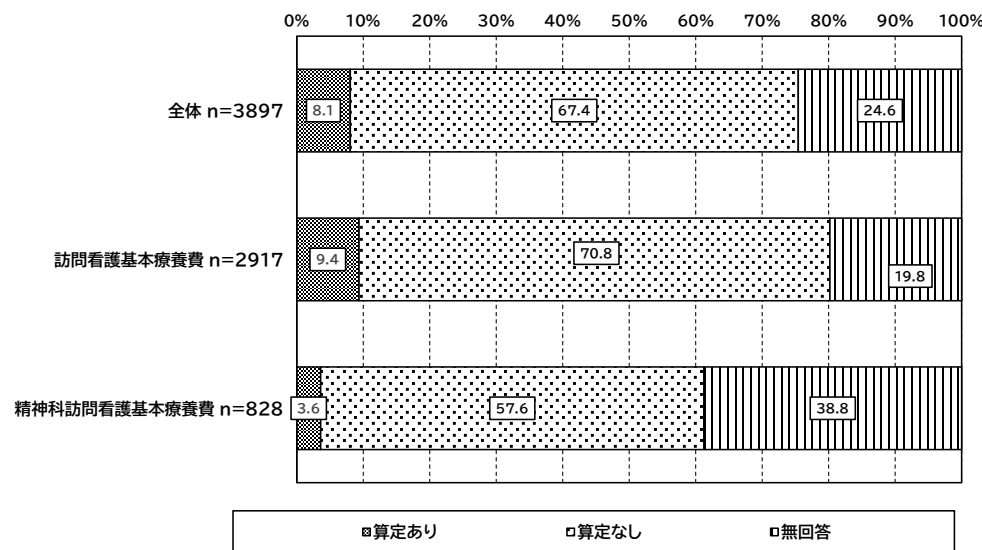


施設調査(訪問看護利用者票)の結果①

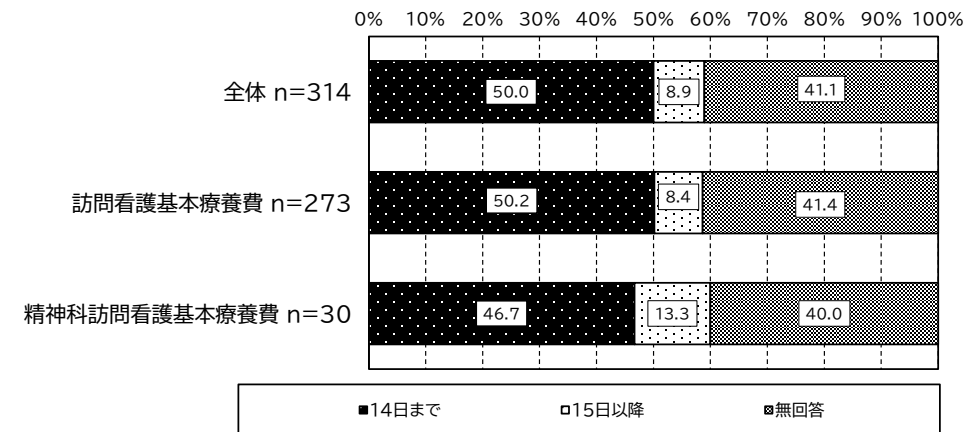
訪問看護の加算等の状況(精神科を含む)(令和6年11月)(報告書P554・P560)

- 以下は、本調査の訪問看護利用者調査の結果である。なお、調査対象者についてはP2の2(2)②のとおり。
- 令和6年11月における緊急訪問看護加算(精神科を含む)の「算定あり」は8.1%であった。
- 緊急訪問看護加算の内訳については、「14日まで」が50.0%で最も多かった。

図表 6-80 緊急訪問看護加算(精神科を含む)の算定有無
(令和6年11月)(訪問看護の種別)



図表 6-89 緊急訪問看護加算の内訳(訪問看護の種別)

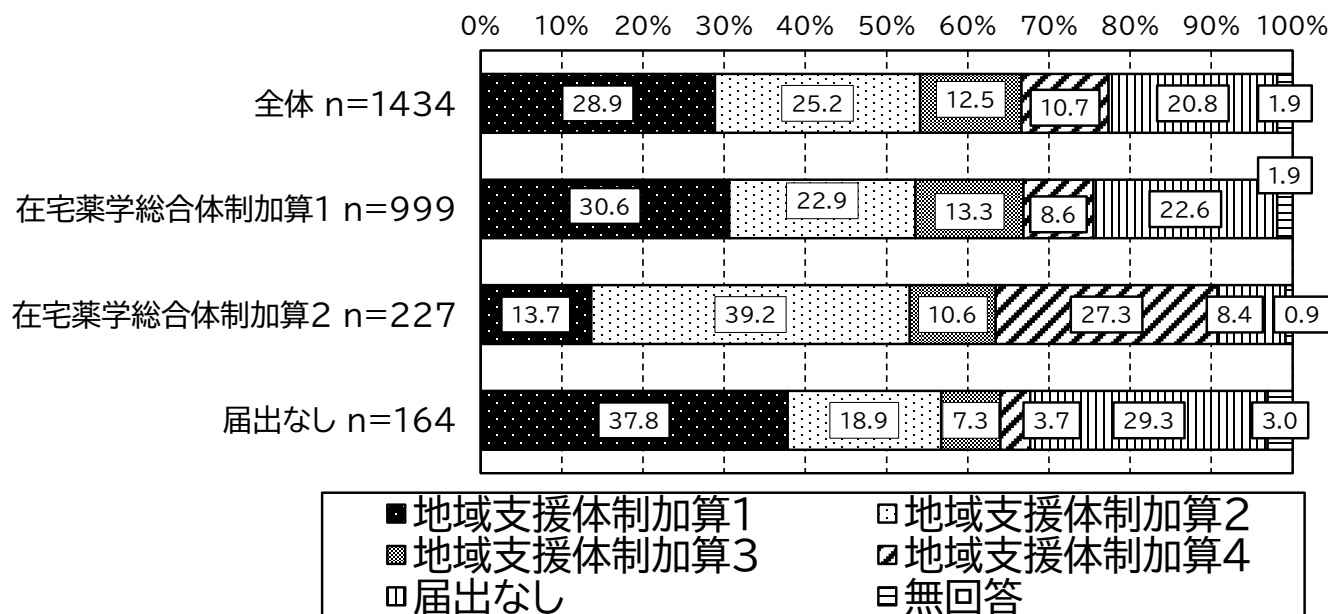


施設調査(保険薬局票)の結果①

地域支援体制加算の届出状況(報告書P675)

- 以下は、本調査の保険薬局調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP2の2(3)①のとおり。
- 地域支援体制加算の届出状況について尋ねたところ、「地域支援体制加算1」が28.9%で最も多かった。

図表 7-31 地域支援体制加算の届出状況 (加算の届出状況別)

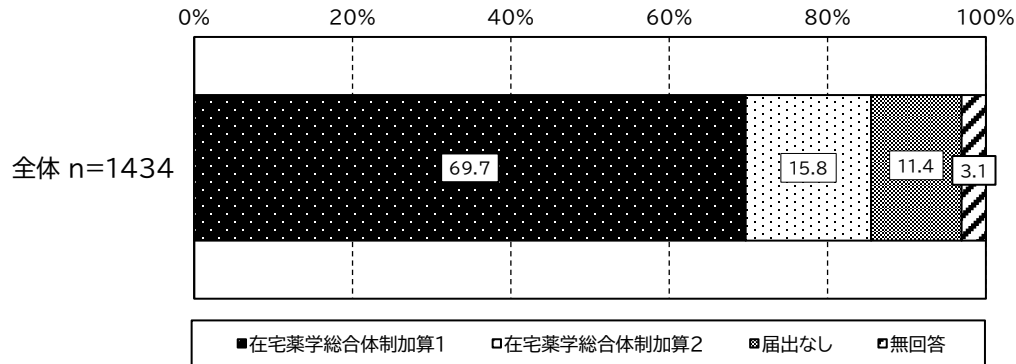


施設調査(保険薬局票)の結果②

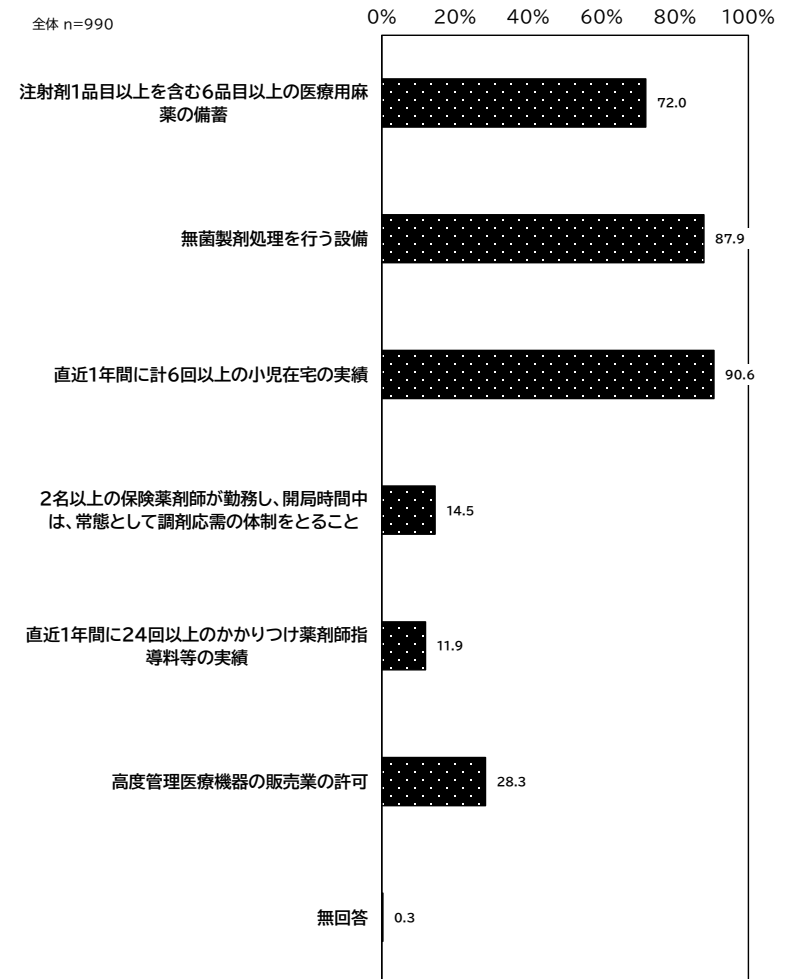
在宅薬学総合体制加算(報告書P689・P691)

- 在宅薬学総合体制加算の届出状況については「在宅薬学総合体制加算1」が69.7%で最も多かった。
- 在宅薬学総合体制加算1を届け出ている施設のうち、「満たせない要件があるため」と回答した施設に対して、在宅薬学総合体制加算2が届出できない具体的な要件について尋ねたところ、「直近1年間に計6回以上の小児在宅の実績」が90.6%で最も多かった。

図表 7-50 在宅薬学総合体制加算の届出状況



図表 7-52 在宅薬学総合体制加算2が届出できない具体的な要件

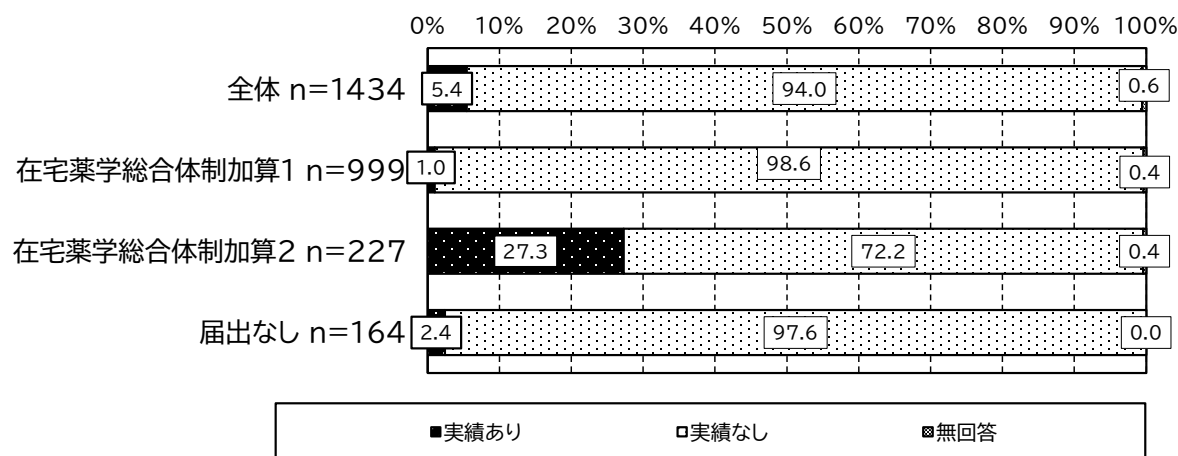


施設調査(保険薬局票)の結果③

無菌調剤の自薬局における調剤実績有無(報告書P686)

○ 令和6年11月までの1年間における無菌調剤の自薬局における調剤実績は「実績あり」が5.4%であった。

図表 7-43 無菌調剤の自薬局における調剤実績有無
(加算の届出状況別)



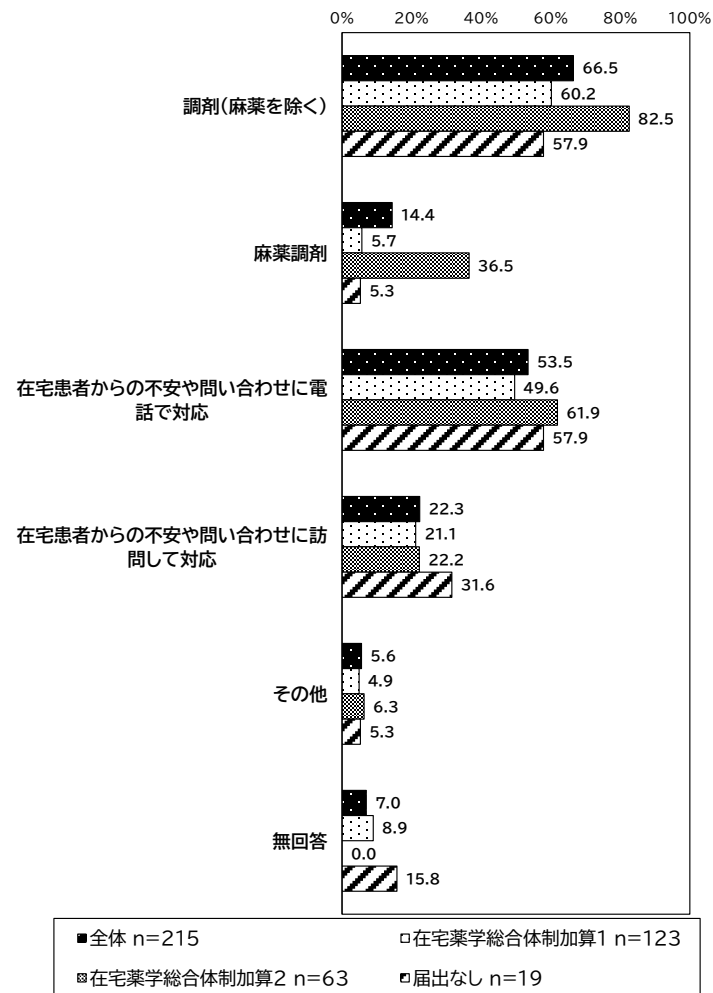
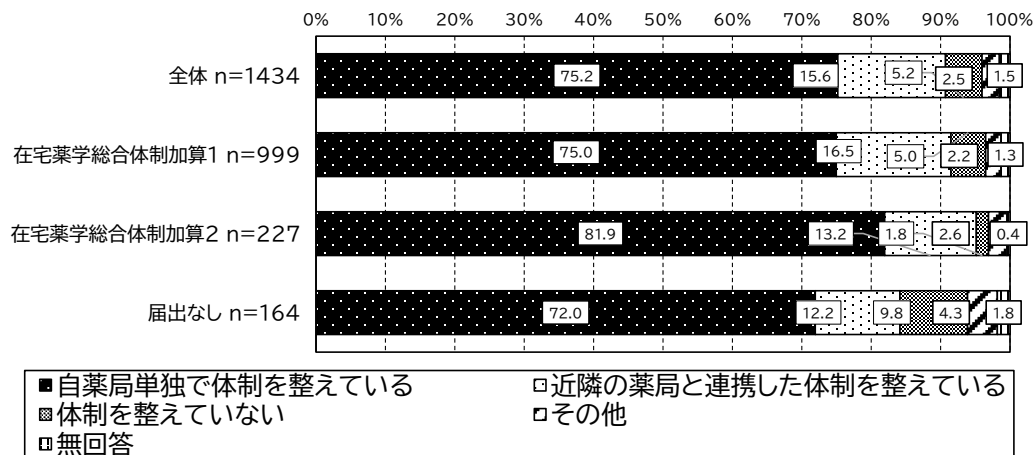
施設調査(保険薬局票)の結果④-1

在宅患者の夜間休日対応の体制(報告書P697・P700)

- 在宅患者の夜間休日対応の体制については「自薬局単独で体制を整えている」が75.2%であった。
- 在宅患者の夜間休日対応について自薬局で実施した「実績がある」と回答した場合において、在宅患者の夜間休日対応で実施した業務について尋ねたところ「調剤(麻薬を除く)」が66.5%で最も多かった。

図表 7-63 在宅患者の夜間休日対応で実施した業務(複数回答)
(加算の届出状況別)

図表 7-59 在宅患者の夜間休日対応の体制(加算の届出状況別)

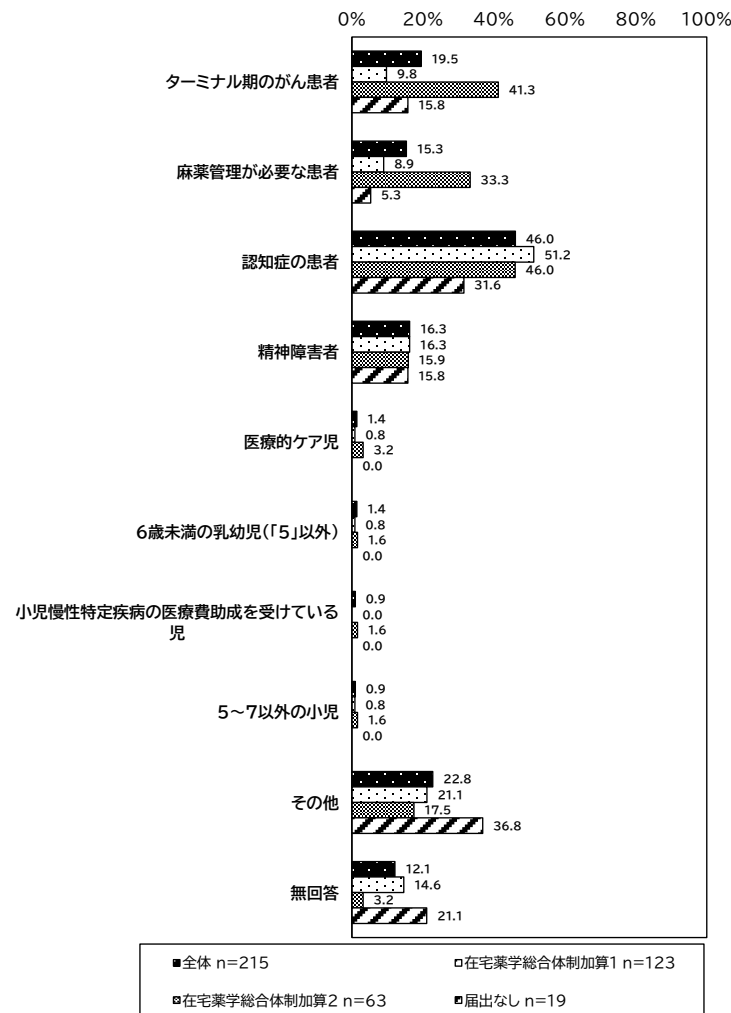


施設調査(保険薬局票)の結果④-2

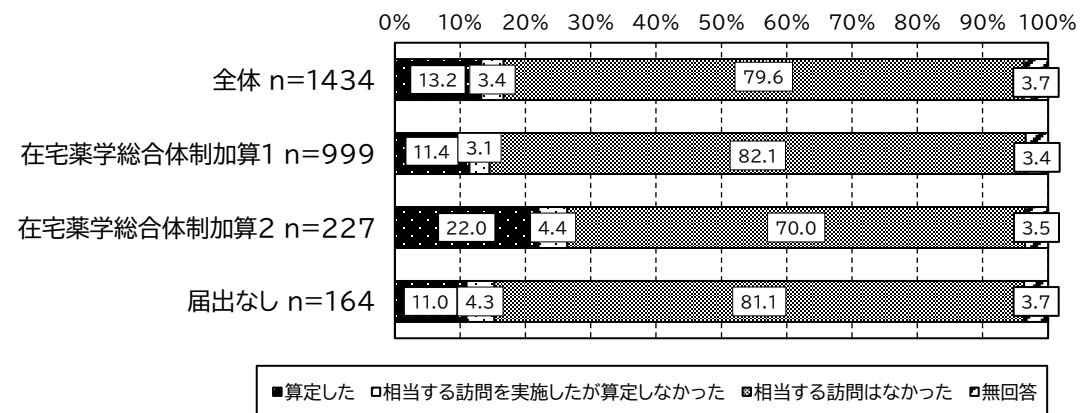
在宅患者の夜間休日対応の体制(報告書P6701・P703)

- 在宅患者の夜間休日対応について自薬局で実施した「実績がある」と回答した場合において、在宅患者の夜間休日対応の対象患者の種類については「認知症の患者」が46.0%で最も多かった。
- 夜間・休日・深夜訪問加算の算定有無については「相当する訪問はなかった」が79.6%で最も多かった。

図表 7-64 在宅患者の夜間休日対応の対象患者の種類
(複数回答) (加算の届出状況別)



図表 7-67 夜間・休日・深夜訪問加算の算定有無
(加算の届出状況別)

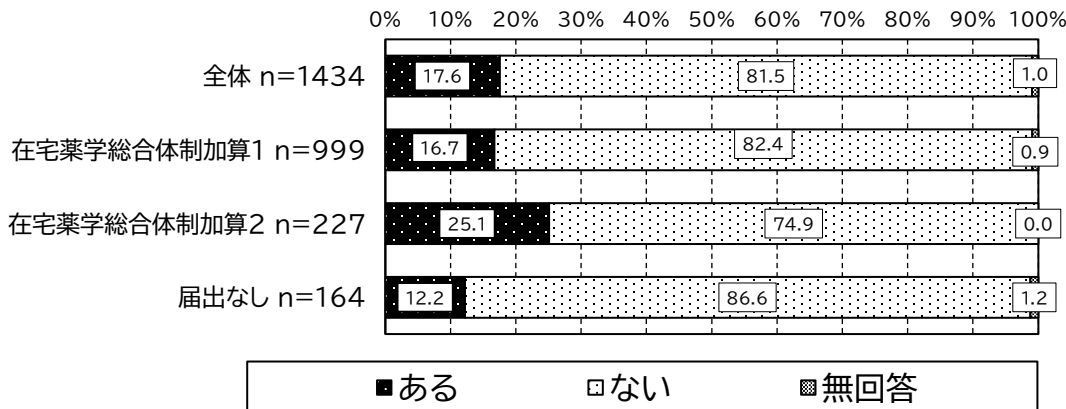


施設調査(保険薬局票)の結果⑤

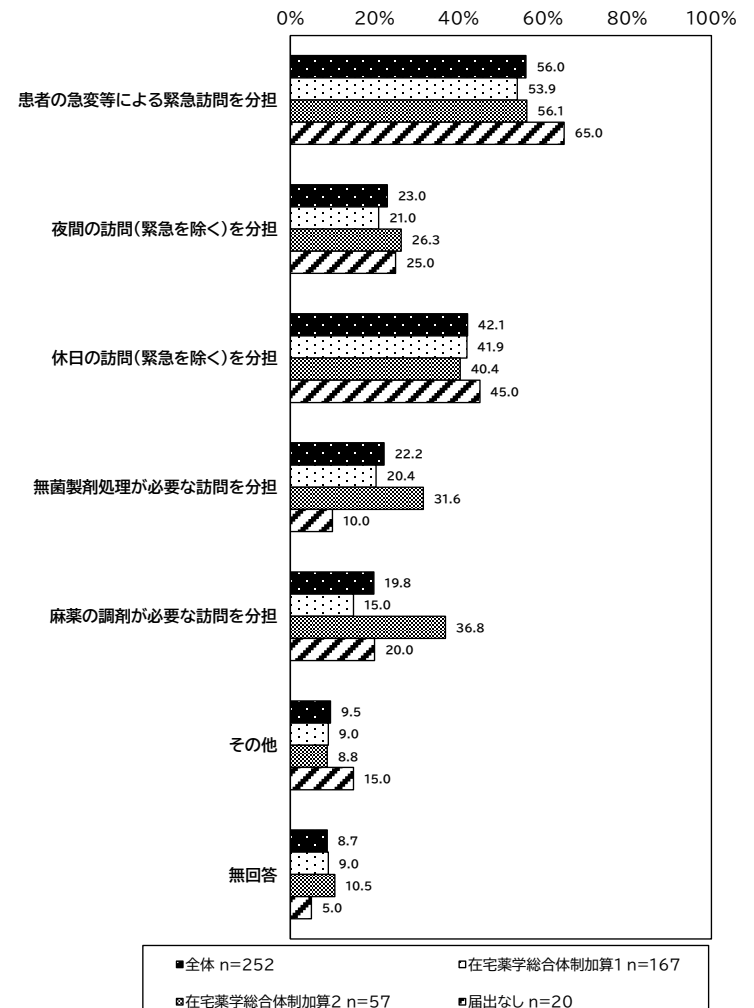
他の薬局と連携した在宅業務(報告書P705・P707)

- 他の薬局と連携した在宅業務の実施有無については「ある」が17.6%であった。
- 「ある」と回答した場合において、他薬局との役割分担については「患者の急変等による緊急訪問を分担」が56.0%と最も多かった

図表 7-70 他の薬局と連携した在宅業務の実施有無
(加算の届出状況別)



図表 7-72 他の薬局との役割分担 (複数回答)
(加算の届出状況別)

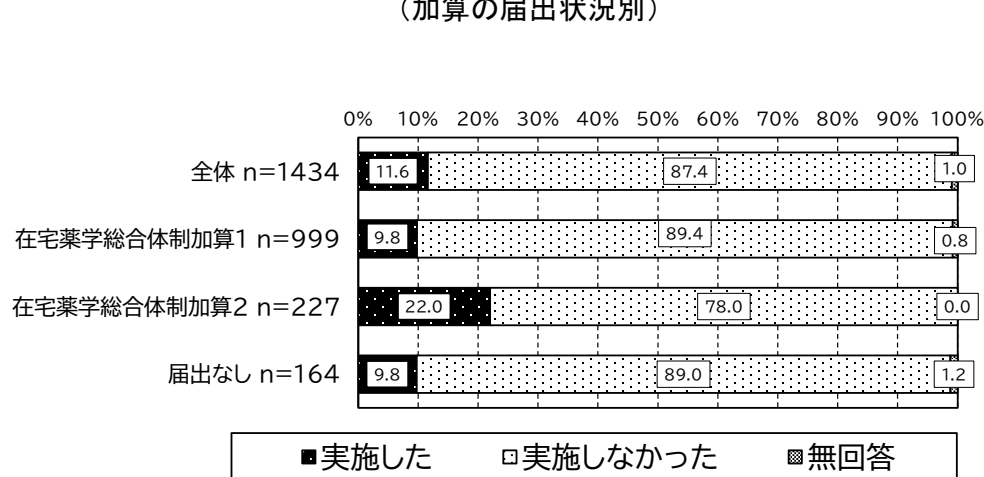


施設調査(保険薬局票)の結果⑥

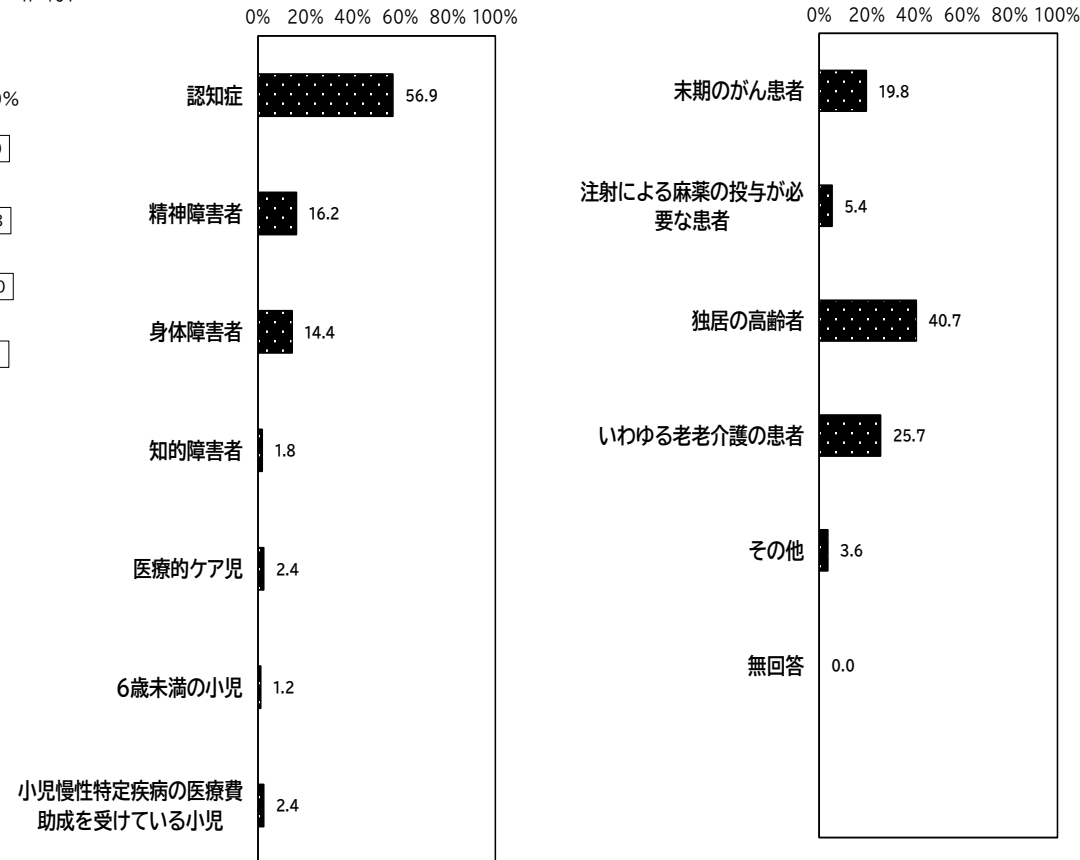
在宅移行初期の対応状況(報告書P717・P718)

- 在宅移行初期業務の実施有無については、「実施した」が11.6%であった。
- 「実施した」施設における、対象患者として該当するものは「認知症」が56.9%で最も多かった。

図表 7-87 在宅移行初期業務の実施有無
(加算の届出状況別)



図表 7-88 対象患者として該当するもの(複数回答)

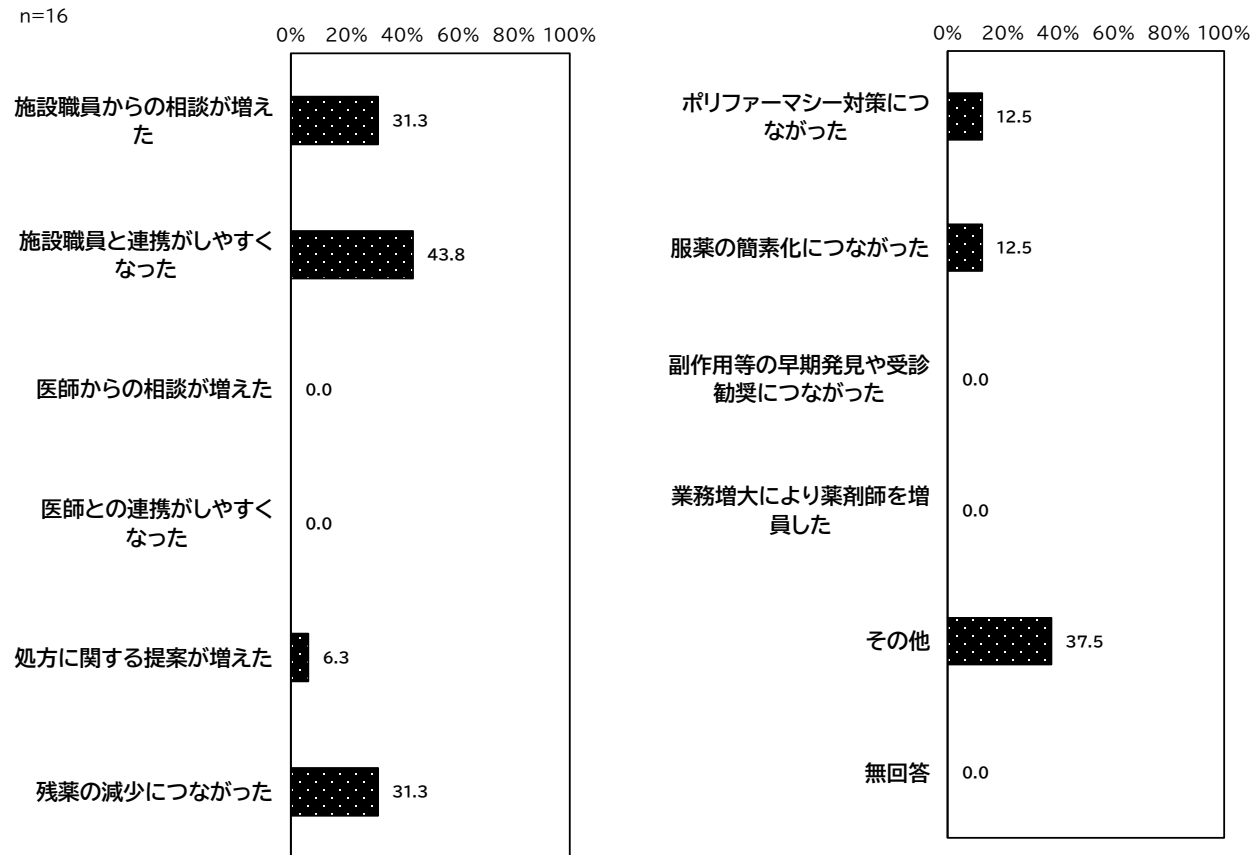


施設調査(保険薬局票)の結果⑦

施設連携加算の新設による影響(報告書P745)

○「施設連携加算を算定する患者数」が1人以上の施設における、施設連携加算の新設による影響については、「施設職員と連携がしやすくなった」が43.8%で最も多かった。

図表 7-122 施設連携加算の新設による影響(複数回答)

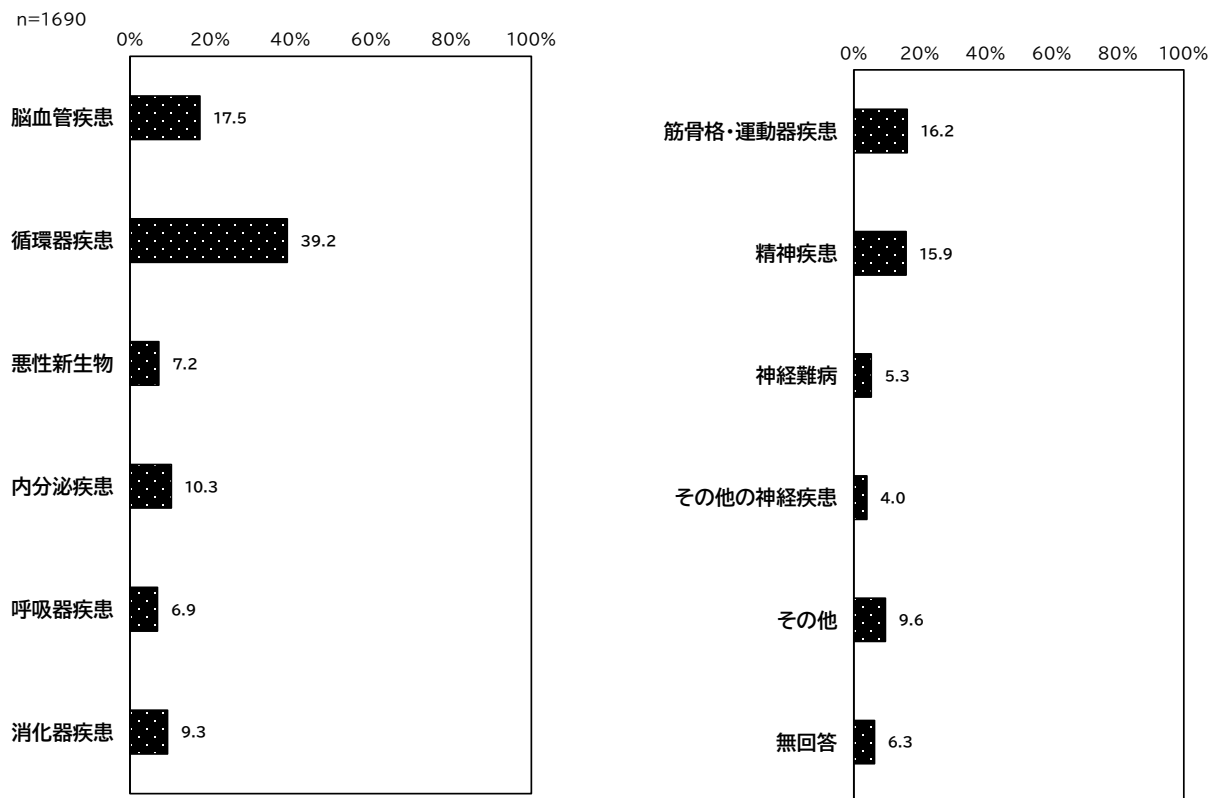


施設調査(保険薬局患者票)の結果①

在宅療養を続けている原因の病名(主傷病)(報告書P758)

- 以下は、本調査の保険薬局患者調査の結果である。なお、調査対象者についてはP2の2(3)②のとおり。
- 在宅療養を続けている原因の病名(主傷病)については、「循環器疾患」が39.2%で最も多かった。

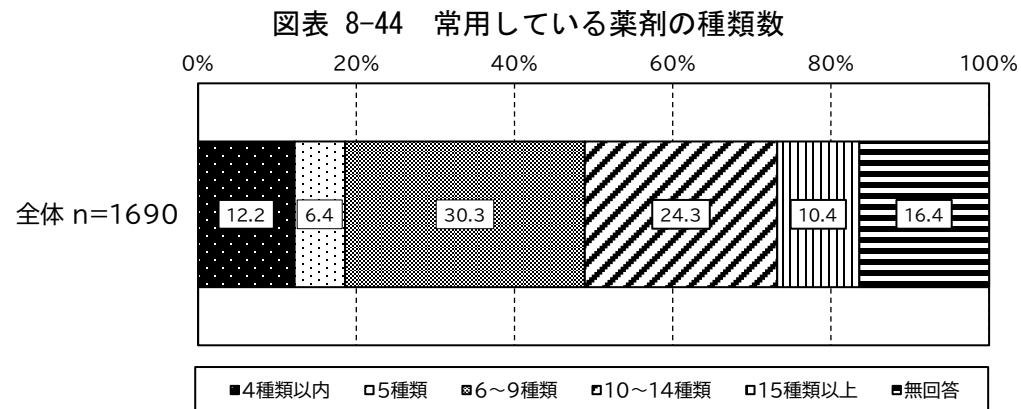
図表 8-21 在宅療養を続けている原因の病名(主傷病)



施設調査(保険薬局患者票)の結果②

常用している薬剤の種類数(報告書P780・P782)

○ 常用している薬剤の種類数については、「6～9種類」が最も多く30.3%であった。



図表 8-49 常用している薬剤の種類数(区分別)

(単位：種類)

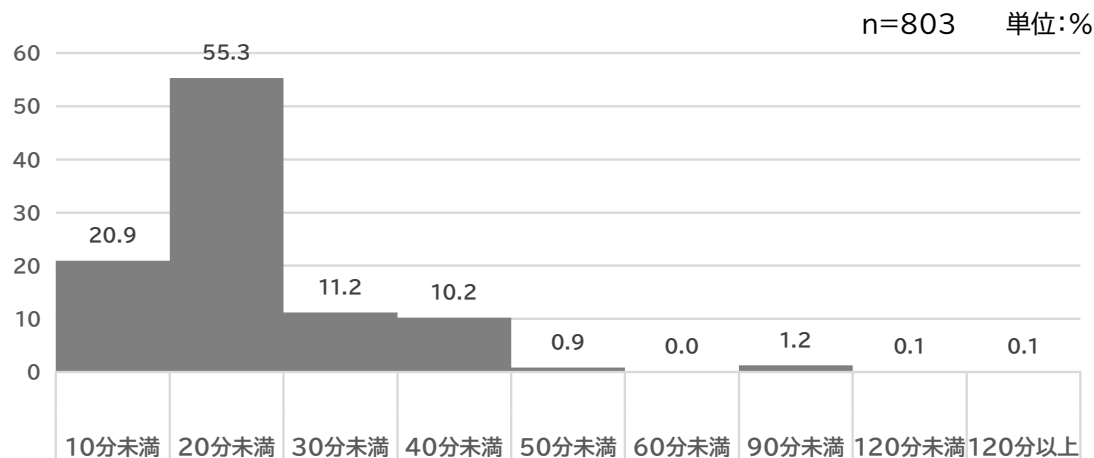
		回答者数	平均値	標準偏差	中央値
全体		1413	9.1	4.6	8
介護家族の有無	あり	582	9.1	4.7	8
	なし	803	9.1	4.6	8
医療的ケア児か否か	医療的ケア児である	25	11.1	6.6	10
	医療的ケア児でない	1387	9.1	4.6	8
認知症(疑いを含む)の有無	あり	565	8.2	4.1	8
	なし	812	9.7	4.8	9
人生の最終段階かどうか	人生の最終段階	225	8.1	4.2	7
	人生の最終段階でない	1180	9.3	4.7	9

施設調査(保険薬局患者票)の結果③

薬学的管理指導計画外の訪問(患家での滞在時間)(報告書P790)

- 計画外の訪問が1回以上の場合において、計画外の訪問における患家での滞在時間については「10分以上20分未満」が55.3%で最も多く、「40分超」は僅少であった。時間帯別では休日が最も長く平均25.5分、次いで平日夜間が平均13.4分、平日昼間が平均14.2分であった。

図表 8-61 計画外の訪問における患家での滞在時間(分)



図表 8-62 計画外の訪問における患家での滞在時間(時間帯区分別)

(単位:分)

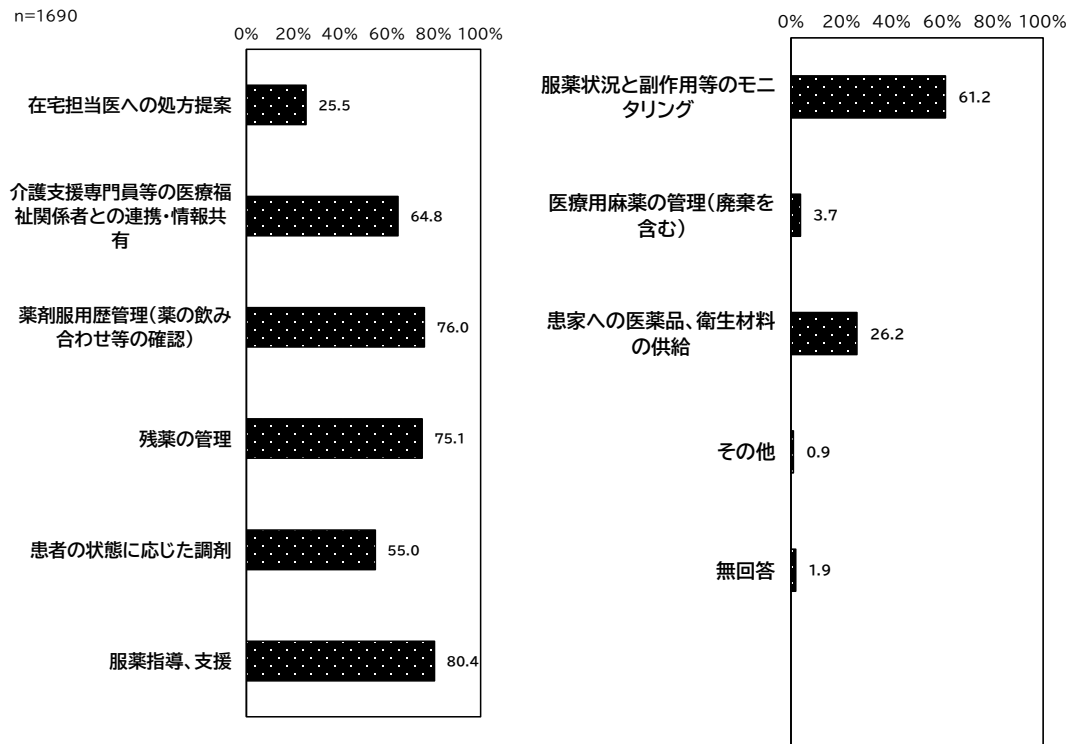
		回答数	平均	標準偏差	中央値
休日	休日の全時間帯	21	25.5	22.9	20.0
平日夜間	平日6時-8時まで、または18時-22時まで	144	13.4	9.6	10.0
平日深夜	平日22時-6時まで	3	10.0	5.0	10.0
平日昼間	平日8時-18時まで	561	14.2	10.1	10.0

施設調査(保険薬局患者票)の結果④

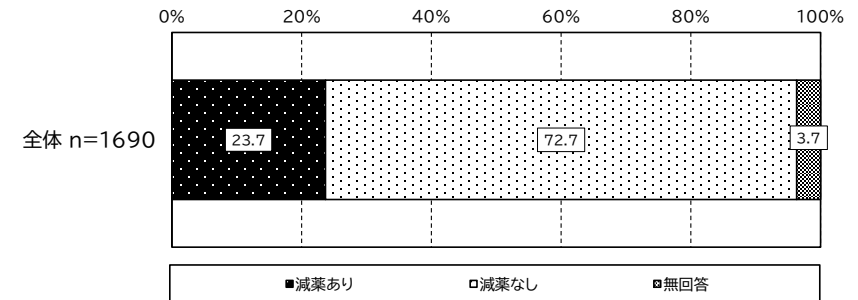
薬学管理の詳細について(報告書P813・P818)

- 患者に行った薬剤管理については、「服薬指導、支援」が80.4%と最も多く、次いで「薬剤服用歴管理(薬の飲み合わせ等の確認)」が76.0%、「残薬の管理」が75.1%であった。
- 薬剤師の介入により、その後の処方医への確認で減薬が実施された事例の有無については、「減薬あり」が23.7%であった。

図表 8-85 患者に行った薬剤管理(複数回答)



図表 8-90 処方医への確認で減薬が実施された事例の有無

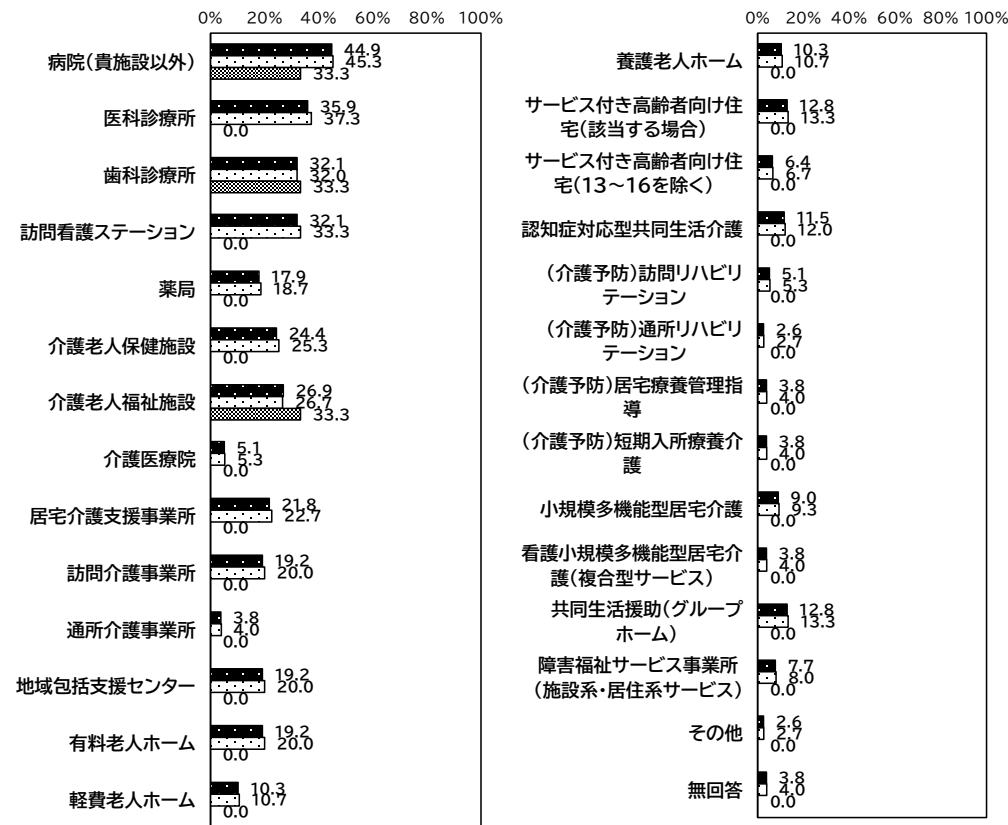


施設調査(歯科医療機関票)の結果①

連携先の施設(報告書P18)

- 以下は、本調査の歯科医療機関調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP3の2(4)①のとおり。
- 「施設基準(届出のあるもの)」の設問で「在宅歯科医療情報連携加算」を選択した施設において、連携先の施設は、「病院(貴施設以外)」が44.9%と最も多かった。次いで「医科診療所」が35.9%であった。

図表 2-13 連携先の施設(複数回答)(区分別)



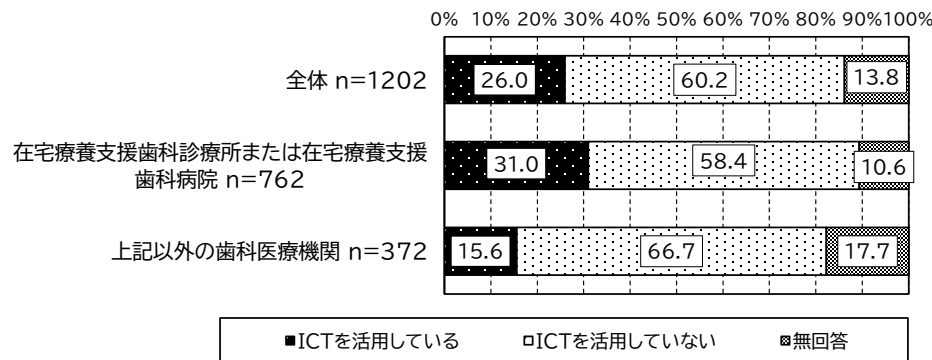
■全体 n=78 □在宅療養支援歯科診療所または在宅療養支援歯科病院 n=75 ▨上記以外の歯科医療機関 n=3

施設調査(歯科医療機関票)の結果②

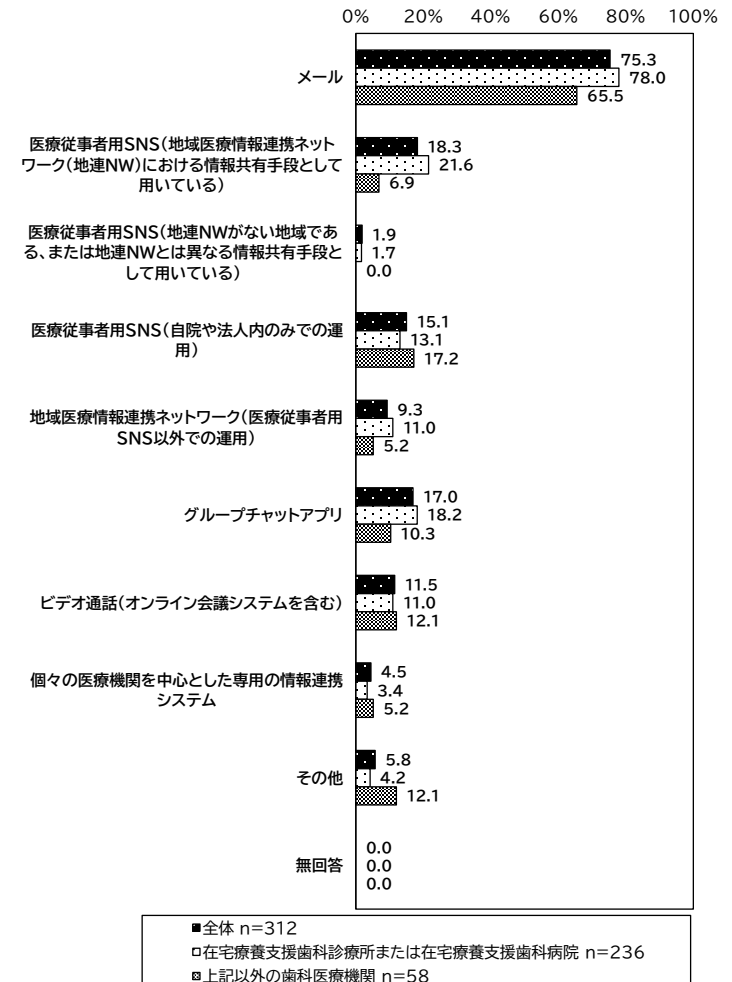
他の関係職種の職員と情報共有・連携を行うためのICT(報告書P21・P22)

- 他の医療機関や訪問看護ステーション、薬局、居宅介護支援事業者等の関係機関の職員と情報共有・連携を行うために、「ICTを活用している」は26.0%で、「ICTを活用していない」は60.2%であった。
- 「ICTを活用している」場合、活用しているICTは、「メール」が75.3%で最も多く、次いで「医療従事者用SNS(地域医療情報連携ネットワーク(地連NW)における情報共有手段として用いている)」が18.3%であった。

図表 2-16 他の関係機関の職員と情報共有・連携を行うためのICT(情報通信技術)活用の有無(区分別)



図表 2-17 活用しているICT(複数回答)(区分別)

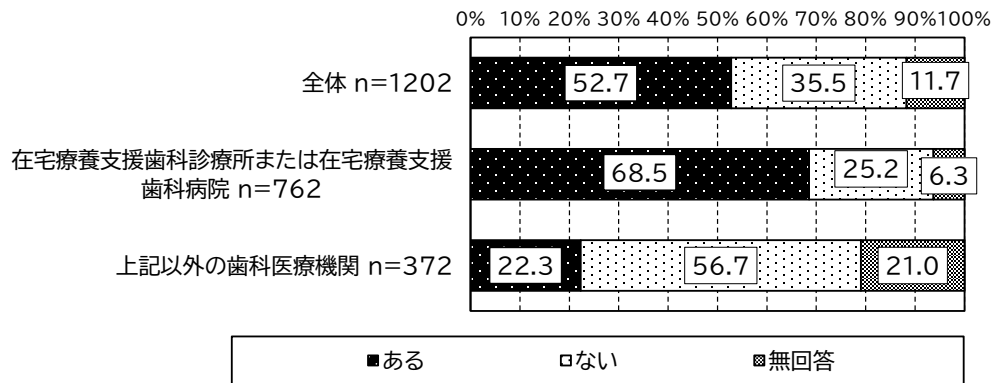


施設調査(歯科医療機関票)の結果③

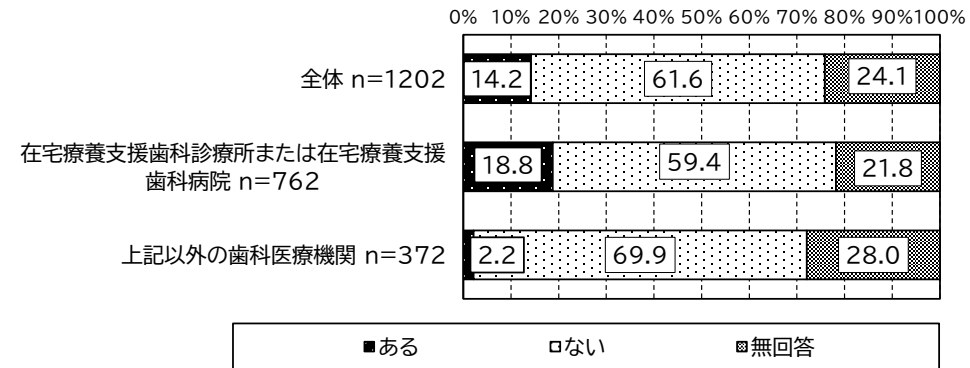
施設における、他の医療機関等との連携状況(報告書P102・P103)

○ 在宅歯科医療の提供にあたり連携している病院は「あり」が52.7%、連携している診療所は「あり」が29.2%、連携している訪問看護ステーションは「あり」が14.2%であった。

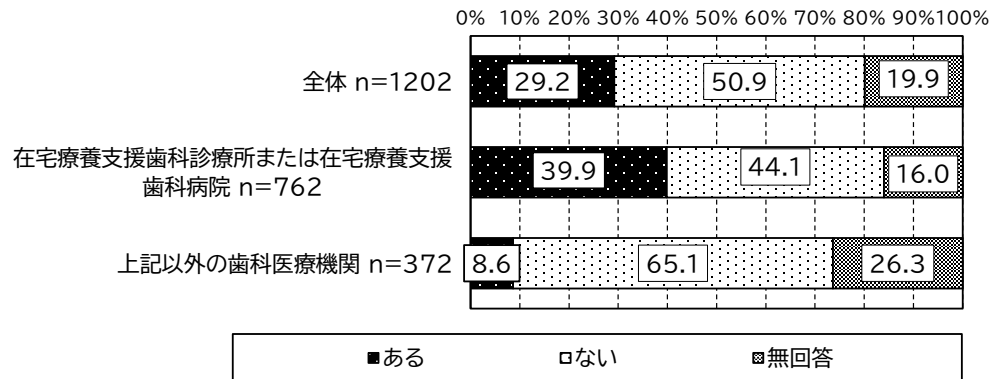
図表 2-103 在宅歯科医療の提供にあたり
連携している病院の有無(区分別)



図表 2-107 在宅歯科医療の提供にあたり
連携している訪問看護ステーションの有無(区分別)



図表 2-105 在宅歯科医療の提供にあたり
連携している診療所の有無(区分別)

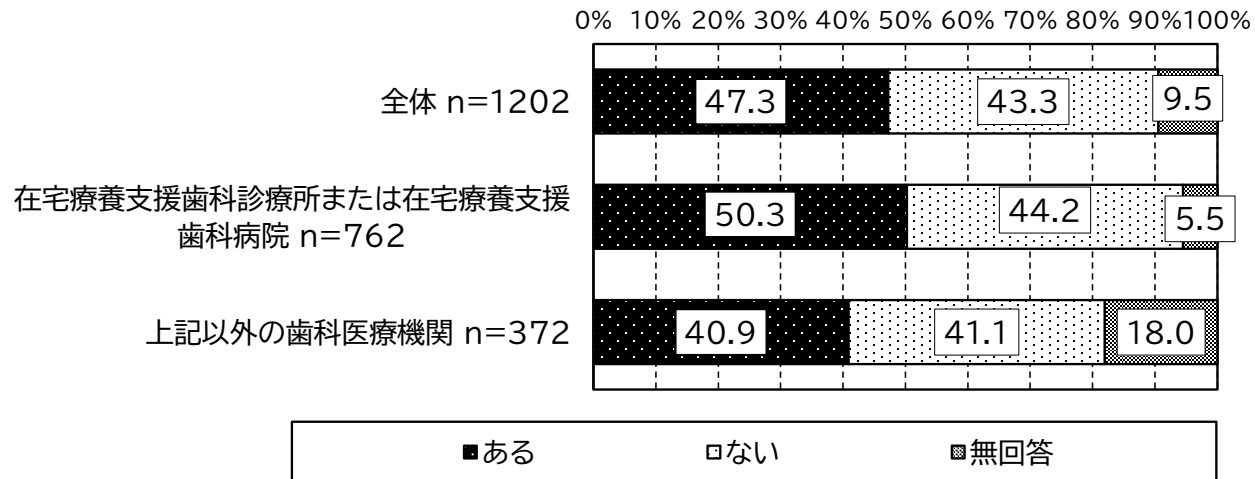


施設調査(歯科医療機関票)の結果④

保険薬局の薬剤師との情報共有・連携の有無(報告書P113)

○ 保険薬局の薬剤師との情報共有・連携の有無は、「あり」が47.3%、「なし」が43.3%であった。

図表 2-115 保険薬局の薬剤師との情報共有・連携の有無(区分別)

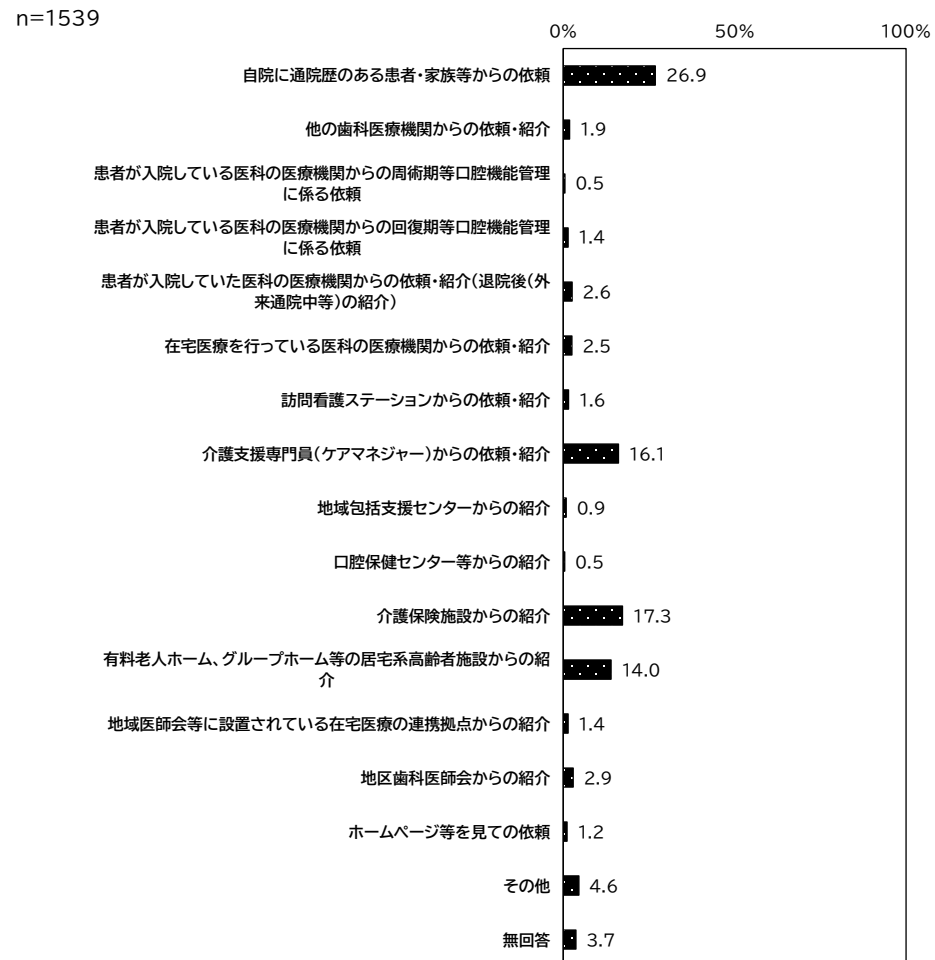


施設調査(歯科医療機関患者票)の結果①

歯科訪問診療を実施したきっかけ(報告書P129)

- 以下は、本調査の歯科医療機関患者調査の結果である。なお、調査対象者についてはP3の2(4)②のとおり。
- 歯科訪問診療を実施したきっかけは、「自院に通院歴のある患者・家族等からの依頼」が26.9%で最も多く、次いで、「介護保険施設からの紹介」が17.3%であった。

図表 3-13 歯科訪問診療を実施したきっかけ（最も当てはまるもの）

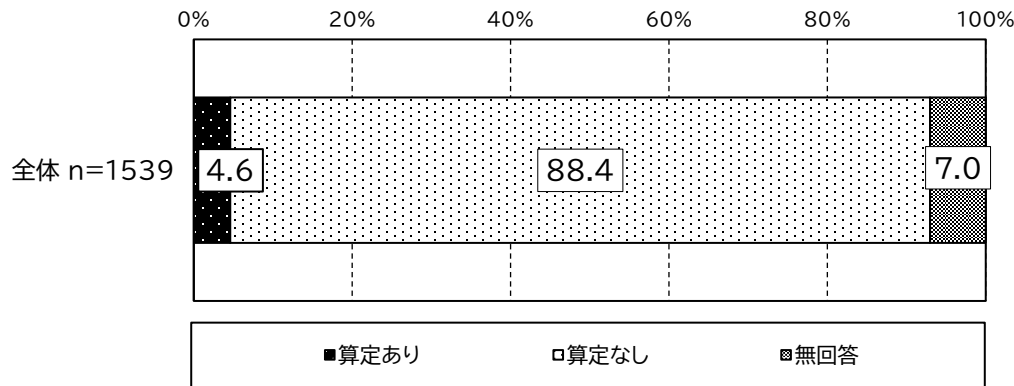


施設調査(歯科医療機関患者票)の結果②

調査日における複数名訪問歯科衛生指導加算の算定状況(報告書P144・P145)

- 調査日における複数名訪問歯科衛生指導加算の算定状況は、「算定なし」が88.4%で最も多かった。
- 「算定あり」の場合においては、患者の状態として該当するものは、「日常生活に支障を来たような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ実地指導に際して家族等の援助を必要とする状態」が45.1%で最も多かった。

図表 3-30 調査日における複数名訪問歯科衛生指導加算の算定状況



図表 3-32 患者の状態として該当するもの(複数回答)

